

改正行政不服審査法施行（平成28年4月予定）に伴う
山梨県個人情報保護条例改正について（協議）

1 「不服申立ての手続きを審査請求に一本化」への対応

⇒改正行政不服審査法に合わせた条例改正を行うこととしたい。

（主な改正内容）

- ・「不服申立て」「異議申立て」→「審査請求」に改正
- ・「不服申立人」→「審査請求人」に改正
- ・「裁決又は決定」→「裁決」に改正（「又は決定」の削除）

2 「審査請求をすることができる期間を「60日」から「3月」に延長」への対応

⇒条例改正は不要（ただし、知事が保有する個人情報の保護に係る事務取扱要領に定める「保有個人情報一部開示決定通知書（別記様式10）」や「保有個人情報不開示決定通知書（別記様式11）」等は改正する必要あり。）

3 「審理員制度の導入」への対応

⇒現行制度を基本（改正行政不服審査法における審理員による審理手続等に関する規定を適用除外とし、現行の個人情報保護審議会において審理を行う）としたい。

（理由）

法改正で新たに導入された新制度の趣旨はすでに現行制度に盛り込まれているため。

参考（改正行政不服審査法第9条第1項）

第9条（略）審査請求がされた行政庁（略）は、審査庁の所属する職員（略）のうちから第三節に規定する審理手続（略）を行う者を指名するとともに、その旨を審査請求人（略）等（略）に通知しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに掲げる機関が審査庁である場合若しくは条例に基づく処分について条例に特別の定めがある場合又は第24条の規定により当該審査請求を却下する場合は、この限りでない。

行政不服審査法関連3法の概要

行政不服審査法（平成26年法律第68号）

行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第69号）

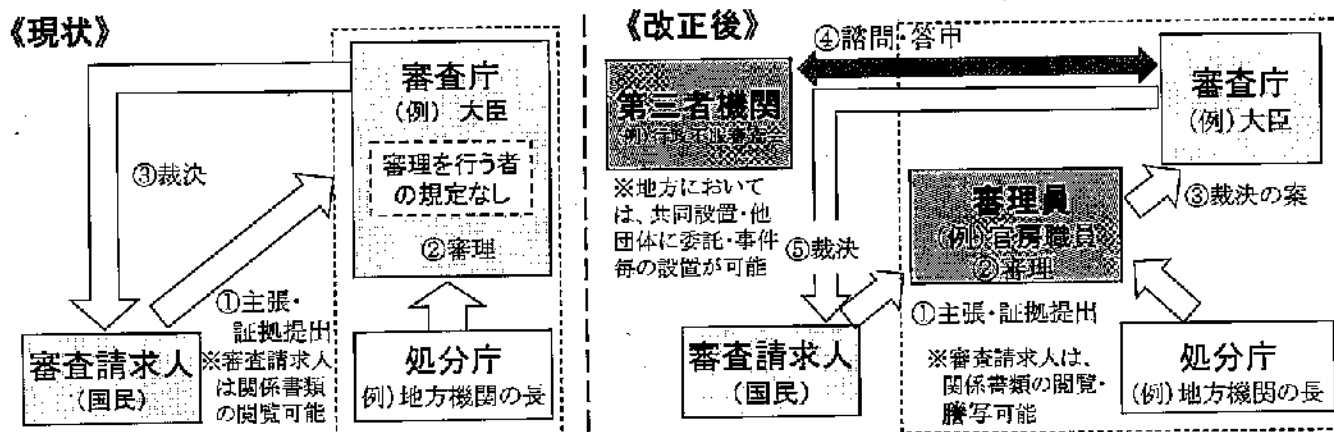
行政手続法の一部を改正する法律（平成26年法律第70号）

処分に関し国民が行政庁に不服を申し立てる制度（不服申立て）について、関連法制度の整備・拡充等を踏まえ、①公正性の向上、②使いやすさの向上、③国民の救済手段の充実・拡大の観点から、制定後50年ぶりに抜本的な見直しを行った。

行政不服審査法（公布後2年以内に施行）

○審理員による審理手続・第三者機関への諮問手続の導入

- ・ 処分に関与しない職員（審理員）が両者の主張を公平に審理
- ・ 有識者から成る第三者機関が大臣等（審査庁）の判断をチェック



○不服申立ての手続を「審査請求」に一元化

- ・ 「異議申立て」手続は廃止し、手続保障の水準が向上
- ※不服申立てが大量にされる処分等については「再調査の請求」（選択制）を導入

○審査請求をすることができる期間（審査請求期間）を3か月に延長（現行60日）など

※法律施行5年経過後に法律の見直しを検討

行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（同上）

○行政不服審査法の特例等を定める361法律について、行政不服審査法と同等以上の手続水準の確保を基本に、個別法の趣旨を踏まえ改正

- ・ 不服申立前置（不服申立てを経なければ出訴できないとする定め）の廃止・縮小 など

行政手続法の一部を改正する法律（平成27年4月1日施行）

○事後救済手続を定める行政不服審査法の改正に併せ、国民の権利利益の保護の充実のための手続を整備

- ・ 処分等の求め（書面で具体的な事実を摘示して一定の処分又は行政指導を求める制度）
- ・ 行政指導の中止等の求め（違法な行政指導の中止等を求める制度） など



くらしの中に

総務省

MIC
Ministry of Internal Affairs
and Communications

行政不服審査法関連三法について

行政不服審査法(平成26年法律第68号)

行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成26年法律第69号)

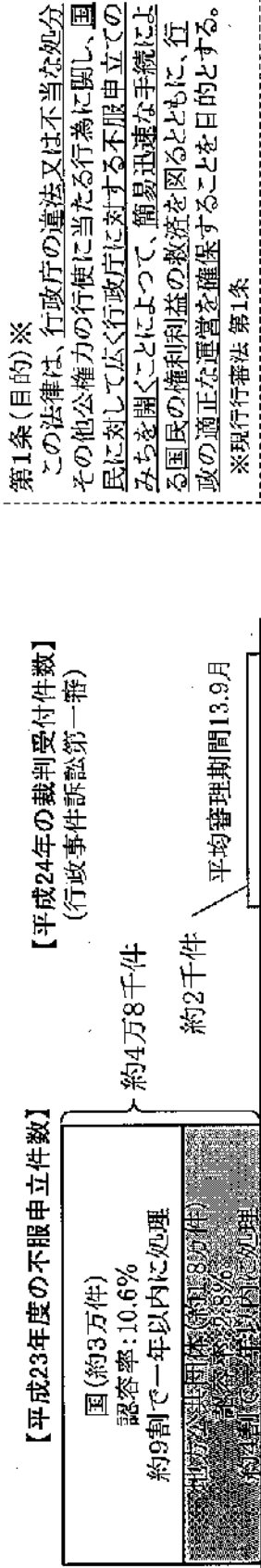
行政手続法の一部を改正する法律(平成26年法律第70号)

平成26年6月

総務省行政管理局

行政不服審査制度とは

- 行政処分に関し、国民がその見直しを求め、行政庁に不服を申し立てる手続
- ※ 国と地方公共団体に共通に適用 / 税、社会保険、生活保護など、原則、全ての行政分野が対象
- 簡易迅速な手続により、手数料無料で国民の権利利益を救済



法改正の経緯等

○昭和37年の行政不服審査法制定以来、50年以上、実質的な法改正がなく、行政手続法の制定(平成5年;聴聞手続など事前手続の整備)や、行政事件訴訟法の改正(平成16年;出訴期間延長、義務付け訴訟の法定など司法救済手続の充実)など関係法制度の整備・拡充を踏まえ、

- ①公正性の向上、
 - ②使いやすさの向上、
 - ③国民の救済手段の充実・拡大、
- の観点から、時代に即した見直しを実施

《経緯》

- 平成20年4月：関連法案を国会提出(福田内閣) → 平成21年夏の衆議院解散により廃案
- 23年12月：見直し案を取りまとめ(野田内閣) (法案提出には至らず)
- 25年3月：士業団体、知事会等からヒアリング
- 5月：パブリックコメント(「行政不服審査制度の見直しについて(案)」に関する意見募集)
- 6月：総務省として「行政不服審査制度の見直し方針」を決定
- 26年3月：行政不服審査法関連3法案を国会提出
- 6月：行政不服審査法関連3法案が成立・公布 ※法律施行5年経過後に法律の見直しを検討

主な見直し内容

1 公正性の向上～点検の強化(審理の見える化)～

○ 不服申立ては、審査請求人と処分庁の主張を審理した上で、審査庁(大臣等)が裁決を行う手続

[見直し内容]

(1) 審理において、職員のうち処分に関与しない者(審理員)が、両者の主張を公正に審理(第9条)

- ・ 現在、審査請求の審理を行う者について法律に規定がなく、処分関係者が審理を行うことがありうる。

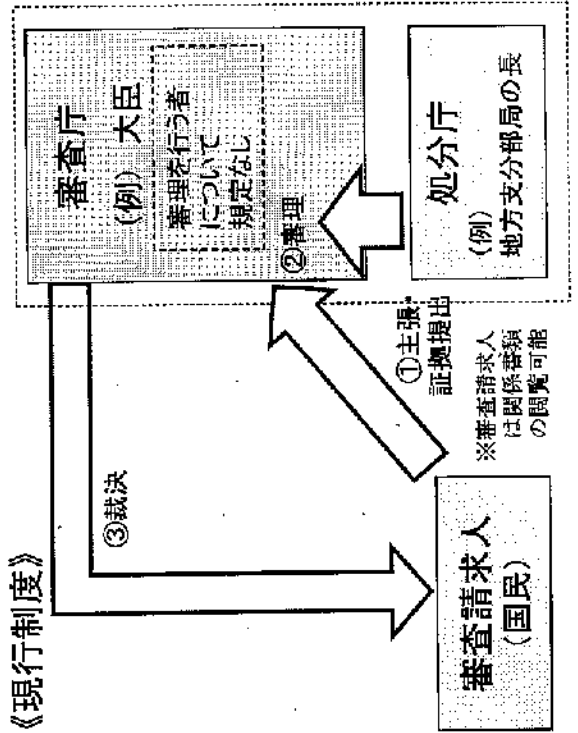
(2) 裁決について、有識者から成る第三者機関が点検(第43条)

- ・ 第三者の視点で審査庁の判断の妥当性をチェックすることにより、裁決の公正性を向上
- ・ 審査請求人が希望しない場合、第三者機関が不要と認めた場合は諮問を不要とし、迅速な裁決を希望する国民にも配慮

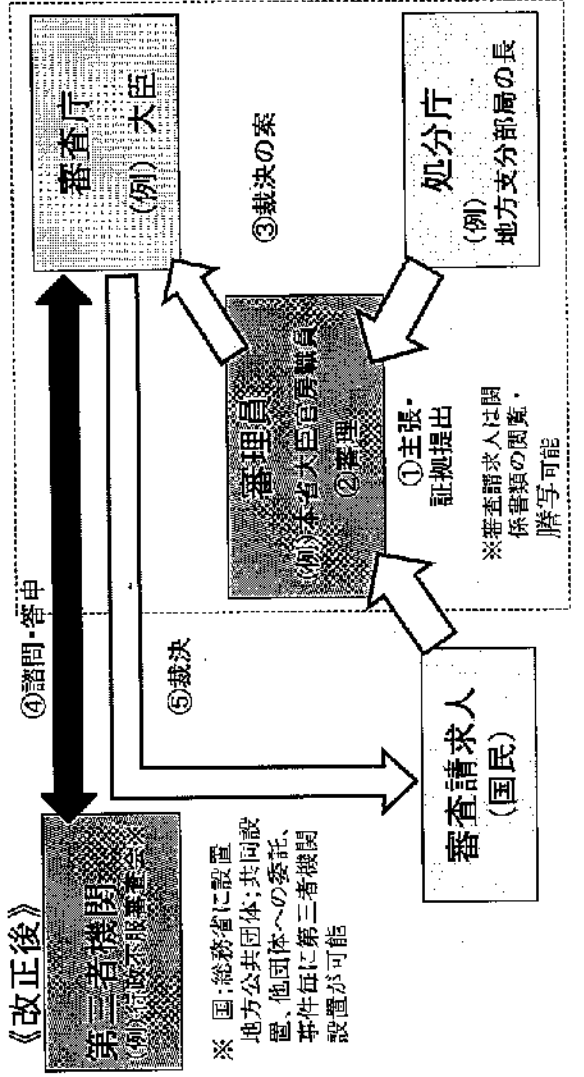
(3) 審理手続における審査請求人の権利を拡充

- ・ 証拠書類等の閲覧・謄写(第38条)、口頭意見陳述における処分庁への質問(第31条第5項)など。

《現行制度》



《改正後》



2 使いやすさの向上～国民の利便性～

(1) 不服申立てをすることができる期間を60日から3か月に延長(第18条)

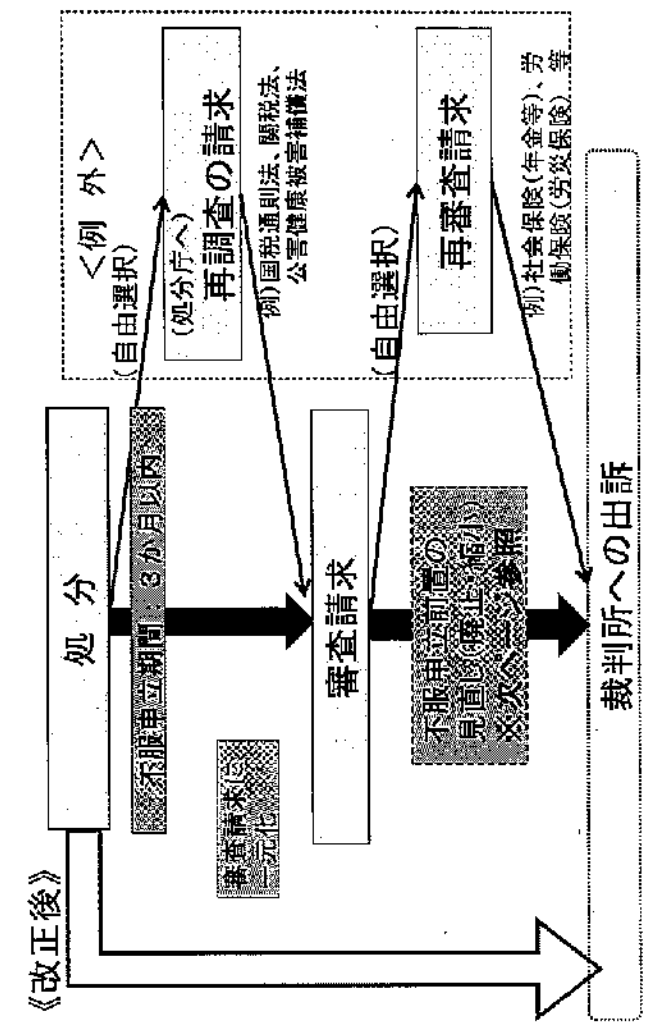
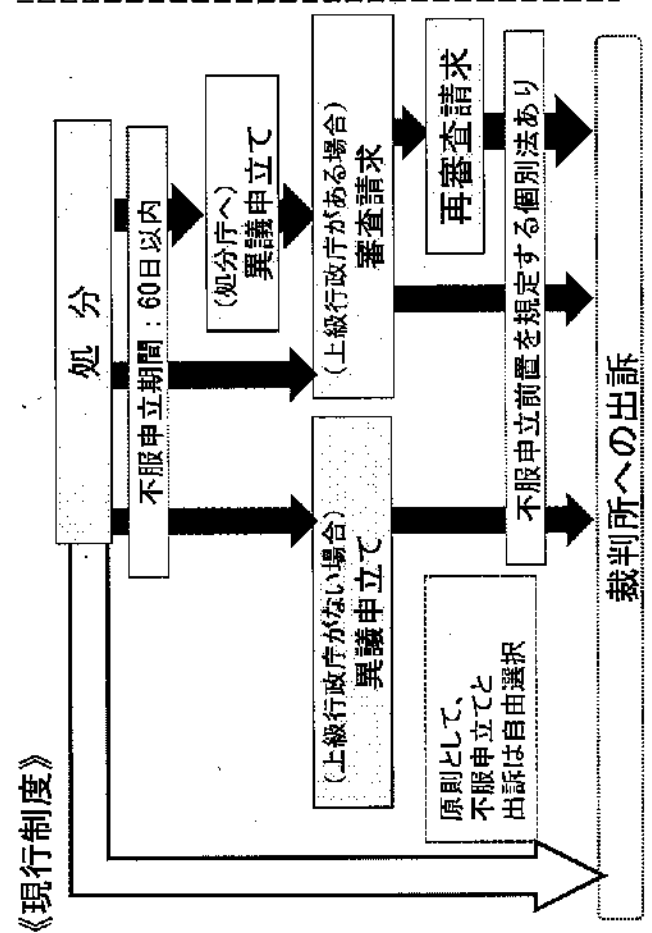
(2) 不服申立ての手続を審査請求に一元化

- ・ 現行は上級行政庁がない場合は処分庁に「異議申立て」をするが、処分庁から説明を受ける機会が与えられていないなど「審査請求」と手続が異なる。「異議申立て」をなくし「審査請求」に一元化(第2条)することで、こうした問題が解消
- ・ 不服申立てが大量にあるもの(国税、関税など)について、例外的に、「再調査の請求*」手続を設ける。申立人は、再調査の請求をすることなく、審査請求をすることができるものとする。(第5条)
- ・ 審査請求を経た後の救済手続として意義がある場合(社会保険、労働保険など)には、例外的に、再審査請求ができることとする。(第6条)

* 処分庁が簡易な手続で事実関係の再調査することによって処分の見直しを行う手続

(3) 標準審理期間の設定(第16条)、争点・証拠の事前整理手続の導入(第37条)などにより、迅速な審理を確保

(4) 不服申立前置の見直し(次ページ参照)

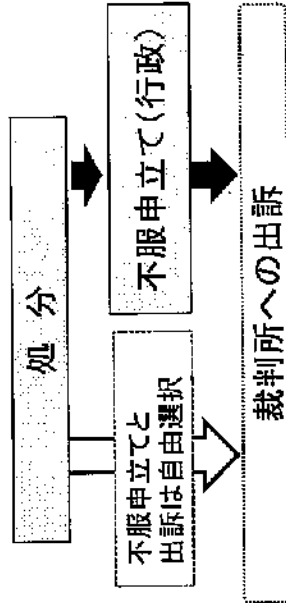


不服申立前置の見直し

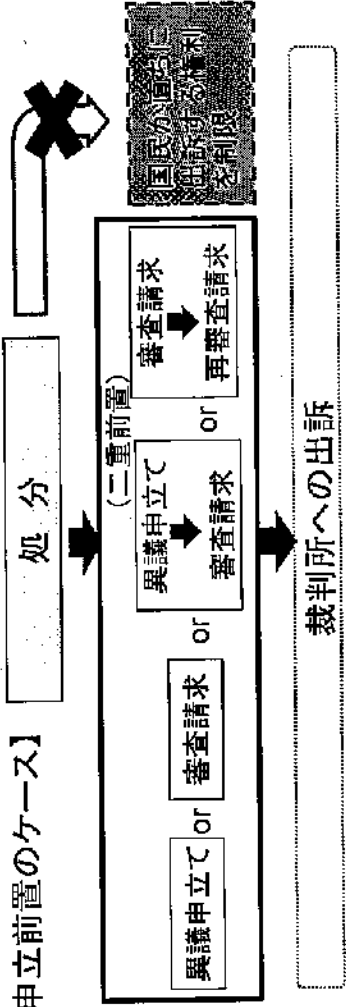
《不服申立前置》

○ 行政の処分不服がある場合に、不服申立てをするか、直ちに出訴するかは、国民が選択できることが原則。ただし、不服申立てに対しては裁決を経た後でなければ出訴できない旨（不服申立前置）を定める個別法が96ある。

【通常のケース】(行政事件訴訟法の原則)

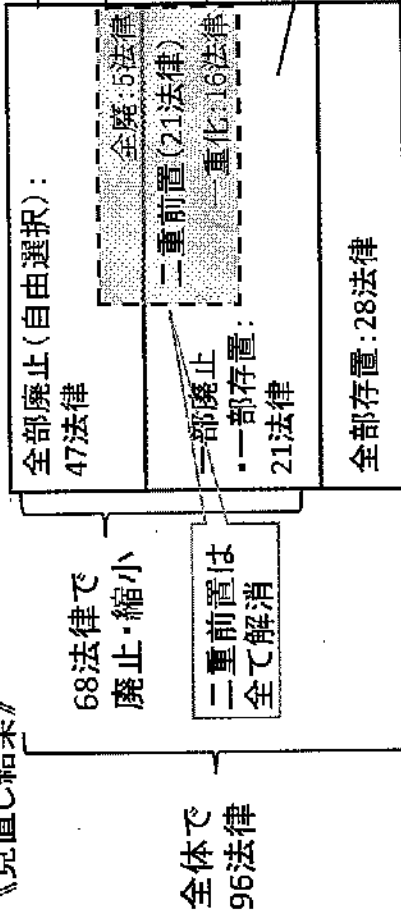


【不服申立前置のケース】



不服申立前置について、国民の裁判を受ける権利を不当に制限しているとの批判もあり、裁判所の負担等も勘案しつつ、行政不服審査制度見直しの一環として見直し

《見直し結果》



- 子ども子育て支援法、農地法、児童扶養手当法、建築基準法など
- 労働保険徴収法、住民基本台帳法 など
- 再審査請求の前置を廃止: 国民年金法、労災保険法 など
- 異議申立てに代えて再調査の請求(自由選択)を導入
: 国税通則法、公害健康被害補償法など
- 特許法(方式審査は廃止、実体審査(審判)は存置)
- 自衛隊法(訓練海域漁業補償は廃止/隊員懲戒処分は存置) など
- 電波法、生活保護法、国家公務員法 など

○ 不服申立前置を存置する場合。

- ① 不服申立ての手續に一審代替性(高裁に控訴)があり、国民の手續負担の軽減が図られている場合(電波法、特許法など)
- ② 大量の不服申立てがあり、直ちに出訴されると裁判所の負担が大きくなると考えられる場合(国税通則法、国民年金法、労働者災害補償保険法など)
- ③ 第三者的機関が高度に専門技術的な判断を行う等により、裁判所の負担が低減されると考えられる場合等(公害健康被害補償法、国家公務員法など)

3 国民の救済手段の充実・拡大～行政手続法の改正～

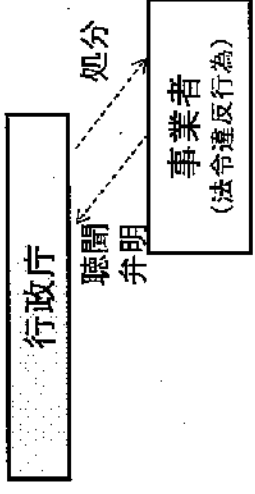
○ 不服申立ては、行政処分により不利益を受けた場合に行政に不服を申し出る仕組みであるが、それ以外にも以下のような場合を、法律上の仕組みとして位置付けた。

【見直し内容】

- (1) **（法令違反の事実を発見すれば）是正のための処分等を求めることができる。**（第36条の3）
 - ・ 国民が、法律違反をしている事実を発見した場合に、行政に対し適正な権限行使を促すための法律上の手続を定めるもの
- (2) **（法律の要件に適合しない行政指導を受けたと思う場合に）中止等を求めることができる。**（第36条の2）
 - ・ 法律に基づく行政指導を受けた事業者が、行政指導が法律の要件に適合しないと思う場合に、行政に再考を求める申出を法律上の手続として位置付けるもの

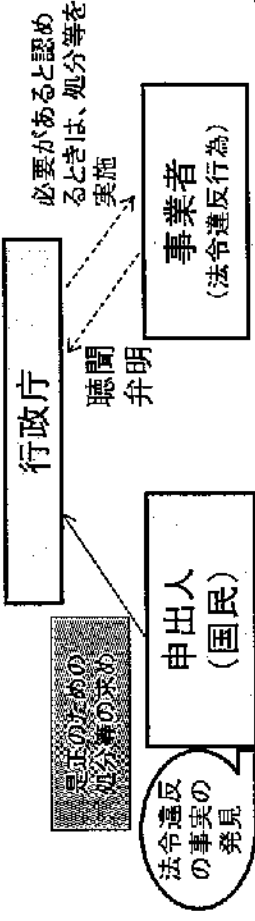
《現行制度》

(1) 一定の処分を求める申出

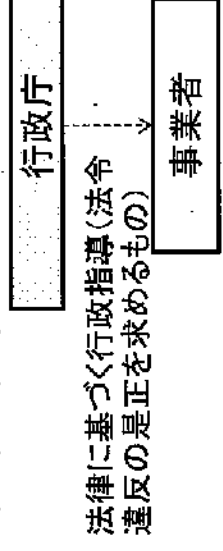


《改正後》

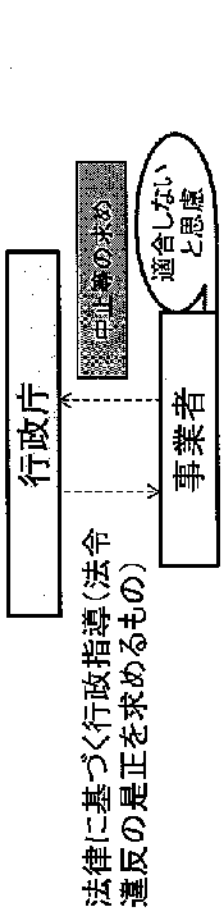
(1) 一定の処分を求める申出



(2) 行政指導に対する是正の申出



(2) 行政指導に対する是正の申出



新 法 (平成二十六年法律第六十八号)	現 行 法 (昭和二十七年法律第六十号)
<p>行政不服審査法</p> <p>行政不服審査法(昭和二十七年法律第六十号)の全部を改正する。</p> <p>目次</p> <p>第一章 総則(第一条―第十八条)</p> <p>第二章 審査請求</p> <p>第一節 審査庁及び審理関係人(第九条―第十七条)</p> <p>第二節 審査請求の手続(第十八条―第二十七条)</p> <p>第三節 管理手続(第二十八条―第四十二条)</p> <p>第四節 行政不服審査法等への疑問(第四十三条)</p> <p>第五節 解決(第四十四条―第五十三条)</p> <p>第三章 再調査の請求(第五十四条―第六十一条)</p> <p>第四章 再審査請求(第六十二条―第六十六条)</p> <p>第五章 行政不服審査委員</p> <p>第一節 行政不服審査委員</p> <p>第二節 設置及び組織(第六十七条―第七十二条)</p> <p>第三節 審査会の調査審議の手続(第七十三条―第七十九条)</p> <p>第三節 雑則(第八十条)</p> <p>第二節 地方公共団体に置かれる機関(第八十一条)</p> <p>第六章 補則(第八十二条―第八十七条)</p> <p>附則</p> <p>第一章 総則</p> <p>(目的等)</p> <p>第一条 この法律は、行政庁の違法又は不当な処分その他公権力の行使に当たる行為に関し、国民が簡易迅速かつ公正な手続の下で広く行政</p>	<p>行政不服審査法</p> <p>目次</p> <p>第一章 総則(第一条―第八条)</p> <p>第二章 手続</p> <p>第一節 通則(第九条―第十三条)</p> <p>第二節 処分についての審査請求(第十四条―第四十四条)</p> <p>第三節 処分についての異議申立て(第四十五条―第四十八条)</p> <p>第四節 不作為についての不服申立て(第四十九条―第五十二条)</p> <p>第五節 再審査請求(第五十三条―第五十六条)</p> <p>第三章 補則(第五十七条―第五十八条)</p> <p>附則</p> <p>第一章 総則</p> <p>(この法律の趣旨)</p> <p>第一条 この法律は、行政庁の違法又は不当な処分その他公権力の行使に当たる行為に関し、国民に対して広く行政庁に対する不服申立ての</p>
<p>庁に対する不服申立てをすることができるための制度を定めることにより、国民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的とする。</p> <p>2 行政庁の処分その他公権力の行使に当たる行為(以下単に「処分」という。)に関する不服申立てについては、他の法律に特別の定めがある場合を除くほか、この法律の定めるところによる。</p> <p>(前條)</p> <p>(前條)</p> <p>(前條)</p> <p>(前條)</p> <p>(処分についての審査請求)</p> <p>第二条 行政庁の処分に不服がある者は、第四条及び第五条第二項の定めるところにより、審査請求をすることができる。</p>	<p>みちを聞くことによつて、簡易迅速な手続による国民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的とする。</p> <p>2 行政庁の処分その他公権力の行使に当たる行為に関する不服申立てについては、他の法律に特別の定めがある場合を除くほか、この法律の定めるところによる。</p> <p>(定義)</p> <p>第二条 この法律にいう「処分」には、各本条に特別の定めがある場合を除くほか、公権力の行使に当たる事実上の行為で、人の取替、物の留置その他その内容が継続的性質を有するもの(以下「事実行為」という。)が含まれるものとする。</p> <p>2 この法律において「不作為」とは、行政庁が法令に基づき申請に対し、相当の期間になんらかの処分その他公権力の行使に当たる行為をすべきにもかかわらず、これをしないことをいう。</p> <p>(不服申立ての種類)</p> <p>第三条 この法律による不服申立ては、行政庁の処分又は不作為について行なうものにあつては審査請求又は異議申立てとし、審査請求の解決を経た後さらに行なうものにあつては再審査請求とする。</p> <p>2 審査請求は、処分をした行政庁(以下「処分庁」という。)又は不作為に係る行政庁(以下「不作為庁」という。)以外の行政庁に対してするものとし、異議申立ては、処分庁又は不作為庁に対してするものとする。</p> <p>(処分についての不服申立てに関する総則(定義))</p> <p>第四条 行政庁の処分(この法律に基づく処分を除く。)に不服がある者は、次条及び第五条の定めるところにより、審査請求又は異議申立てをすることができる。ただし、次の各号に掲げる処分及び他の法律に審査請求又は異議申立てをすることができない旨の定めがある処分については、この限りでない。</p>

〔削除〕 上条七条第一項各号

〔削除〕 上条八条

〔不作為についての審査請求〕

第三條 行政庁に基づき行政庁に対して処分についての申請をした者は、当該申請から相當の期間が経過したにもかかわらず、行政庁の不作為（法令に基づく申請に対して何らの処分をもしないことをいう。以下同じ。）がある場合には、次条の定めるところにより、当該不作為についての審査請求をすることができる。

〔審査請求をすべき行政庁〕

第四條 〔削除〕

審査請求は、法律（条例に基づく処分については、条例）に特別の定めがある場合を除くほか、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める行政庁に対してするものとする。

一 処分庁等（処分をした行政庁（以下「処分庁」という。）又は不作為に係る行政庁（以下「不作為庁」という。）をいう。以下同じ。）に上級行政庁がない場合又は処分庁等が主任の大臣若しくは官内庁長官若しくは内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）第四十九條第一項若しくは第二項若しくは國家行政組織法（昭和二十三年法律第四十号）第三條第二項に規定する庁の長である場合。当該処分庁等

- 一 官内庁長官又は内閣府設置法第四十九條第一項若しくは第二項若しくは國家行政組織法第三條第二項に規定する庁の長が処分庁等の上級行政庁である場合。官内庁長官又は当該庁の長
- 二 主任の大臣が処分庁等の上級行政庁である場合（前二号に掲げる場合を除く。）当該主任の大臣
- 三 前二号に掲げる場合以外の場合。当該処分庁等の最上級行政庁

第五條 行政庁の処分につき処分庁以外の行政庁に対して審査請求をすることができる場合において、法律に再調査の請求をすることができる旨の定めがあるときは、当該処分に不服がある者は、処分庁に対して再調査の請求をすることができる。ただし、当該処分について第二條の規定により審査請求をしたときは、この限りでない。

〔削除〕

〔削除〕

〔削除〕

二 前項本文の規定により再調査の請求をしたときは、当該再調査の請求についての決定を経た後でなければ、審査請求をすることができない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

〔前条〕

一 当該処分につき再調査の請求をした日（第六十一條において読み替えて適用する第二十三條の規定により不備を補正すべきことを命じられた場合にあつては、当該不備を補正した日）の翌日から起算して二月を経過しても、処分庁が当該再調査の請求につき決定をし

〔十一〕 〔総〕 第七條各号

二 〔総〕 第八條各号

〔参考〕 第七條（不作為についての不作為庁）

第七條 行政庁の不作為については、当該不作為に係る処分その他の行為を申請した者は、異議申立て又は当該不作為庁の直近上級行政庁に対する審査請求のいずれかを行うことができる。ただし、不作為庁が主任の大臣又は官内庁長官若しくは外閣若しくはこれに置かれる庁の長であるときは、異議申立てのみをすることができる。

〔処分についての審査請求〕

第五條 行政庁の処分についての審査請求は、次の場合にすることができる。

- 一 処分庁に上級行政庁があるとき。ただし、処分庁が主任の大臣又は官内庁長官若しくは外閣若しくはこれに置かれる庁の長であるときは除く。
- 二 前号に該当しない場合であつて、法律（条例に基づく処分については、条例を含む。）に審査請求をすることができる旨の定めがあるとき。
- 三 前項の審査請求は、同項第一号の場合にあつては、法律（条例に基づく処分については、条例を含む。）に特別の定めがある場合を除くほか、処分庁の直近上級行政庁に、同項第二号の場合にあつては、当該法律又は条例に定める行政庁に対してするものとする。

〔新規〕

〔新規〕

〔新規〕

〔新規〕

〔処分についての異議申立て〕

第六條 行政庁の処分についての異議申立ては、次の場合に行うことができる。ただし、第一号又は第二号の場合において、当該処分について審査請求をすることができるときは、法律に特別の定めがある場合を除くほか、することができない。

- 一 処分庁に上級行政庁がないとき。
- 二 処分庁が主任の大臣又は官内庁長官若しくは外閣若しくはこれに置かれる庁の長であるとき。
- 三 前二号に該当しない場合であつて、法律に異議申立てをすることができる旨の定めがあるとき。

〔参考〕 第二十三條（異議申立ての期間）

第二十條 審査請求は、当該処分につき異議申立てをすることができるときは、異議申立てについての決定を経た後でなければ、することができない。ただし、次の各号の一に該当するときは、この限りでない。

- 一 処分庁が、当該処分につき異議申立てをすることができる旨を明示しなかつたとき。
- 二 当該処分につき異議申立てをした日の翌日から起算して三箇月を経過しても、処分庁が当該異議申立てにつき決定をしないとき。

ない場合

二 その他再審査の請求についての決定をしないことにつき正当な理由がある場合

(削除) 一事(再審査請求)

第六条 行政庁の処分につき法律に再審査請求をすることができる旨の定めがある場合には、当該処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、再審査請求をすることができる。

(削除)

(削除)

2 再審査請求は、原裁判(再審査請求をすることができる処分)についての審査請求の裁決をいう。以下同じ。)又は当該処分(以下「原裁判」という。)を対象として、前項の法律に定める行政庁に対してするものとする。

(削除)

三 その他異議申立てについての決定をしないことにつき正当な理由があるとき。

(不作成についての不服申立て)

第七条 (略) ※第三案参照 (再審査請求)

第八条 次の場合には、処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、再審査請求をすることができる。

一 法律(条例に基づく処分については、条例を含む。)に再審査請求をすることができる旨の定めがあるとき。

二 審査請求をすることができる処分につき、その処分をする権限を有する行政庁(以下「原権限庁」という。)がその権限を他に委任した場合において、委任を受けた行政庁がその委任に基づいてした処分に係る審査請求につき、原権限庁が審査官として裁決をしたとき。

2 再審査請求は、前項第一号の場合にあつては、当該法律又は条例に定める行政庁に、同項第二号の場合にあつては、当該原権限庁が自ら当該処分をしたものとした場合におけるその処分に係る審査請求についての審査庁に対してするものとする。

3 再審査請求をすることができる処分につき、その原権限庁がその権限を他に委任した場合において、委任を受けた行政庁がその委任に基づいてした処分に係る再審査請求につき、原権限庁が自ら当該処分をしたものとした場合におけるその処分に係る審査請求についての審査庁が再審査庁としてした裁決に不服がある者は、さらに再審査請求をすることができる。この場合において、当該原権限庁が自ら当該処分をしたものとした場合におけるその処分に係る再審査請求についての審査庁に対して、その請求をするものとする。

(適用除外)

第七条 次に掲げる処分及びその不作成については、第二三条及び第三案の規定は、適用しない。

- 一 国会の両院若しくは一院又は議会の議決によつてされる処分
- 二 裁判官若しくは裁判官の裁判により、又は裁判の執行としてされる処分
- 三 国会の両院若しくは一院若しくは議会の議決を経て、又はこれらの同意若しくは承認を得た上でされるべきものとされている処分
- 四 検査官會議で決すべきものとされている処分
- 五 当事者間の法律関係を確認し、又は形成する処分で、法令の規定により当該処分に関する訴えにおいてその法律関係の当事者の一方を被告とすべきものと定められているもの
- 六 刑事事件に関する法令に基づいて検察官、検察事務官又は司法警察職員が行う処分
- 七 国税又は地方税の犯罪事件に関する法令(他の法令において準用する場合を含む。)に基づいて国税庁長官、国税局長、税務署長、賦税官吏、税関長、税関職員又は徴税吏員(他の法令の規定に基づいてこれらの職員の職務を行う者を含む。)がする処分及び金融機関取引の犯罪事件に関する法令(他の法令において準用する場合を含む。)に基づいて証券取引等監視委員会、その職員(当該法令においてその職員とみなされる者を含む。)、財務局長又は財務支局長がする処分
- 八 学校、講習所、訓練所又は研修所において、教育、講習、訓練又は研修の目的を達成するために、学生、生徒、児童若しくは幼児若しくはこれらの保護者、講習生、訓練生又は研修生に対して行われる処分
- 九 刑務所、少年刑務所、拘留所、留置施設、海上保安留置施設、少

【参考】第四案第二項ただし書・各号

ただし、次の各号に掲げる処分及び他の法律に審査請求又は異議申立てをすることができない旨の定めがある処分については、この限りでない。

- 一 国会の両院若しくは一院又は議会の議決によつて行われる処分
- 二 裁判官若しくは裁判官の裁判により又は裁判の執行として行われる処分
- 三 国会の両院若しくは一院若しくは議会の議決を経て、又はこれらの同意若しくは承認を得た上で行われるべきものとされている処分
- 四 検査官會議で決すべきものとされている処分
- 五 当事者間の法律関係を確認し、又は形成する処分で、法令の規定により当該処分に関する訴えにおいてその法律関係の当事者の一方を被告とすべきものと定められているもの
- 六 刑事事件に関する法令に基づき、検察官、検察事務官又は司法警察職員が行う処分
- 七 国税又は地方税の犯罪事件に関する法令(他の法令において準用する場合を含む。)に基づき、国税庁長官、国税局長、税務署長、賦税官吏、税関長、税関職員又は徴税吏員(他の法令の規定に基づき、これらの職員の職務を行う者を含む。)が行う処分。
- 八 学校、講習所、訓練所又は研修所において、教育、講習、訓練又は研修の目的を達成するために、学生、生徒、児童若しくは幼児若しくはこれらの保護者、講習生、訓練生又は研修生に対して行われる処分
- 九 刑務所、少年刑務所、拘留所、留置施設、海上保安留置施設、少

・年院、少年鑑別所又は婦人補導院において、収容の目的を達成するためにされる処分

十 外国人の出入国又は帰化に関する処分

十一 母ら人の学識技能に関する試験又は検定の結果についての処分

十二 この法律に基づく処分（第五章第一節第一款の規定に基づく処分を除く。）

2) 国の機関又は地方公共団体その他の公共団体若しくはその機関に対する処分で、これらの機関又は団体がその固有の資格において当該処分の相手方となるもの及びその不作為については、この法律の規定は適用しない。

（特別の不届申立ての制度）

第八八条 前条の規定は、同条の規定により審査請求をすることができない処分又は不作為につき、別に法令で当該処分又は不作為の性質に応じた不届申立ての制度を設けることを妨げない。

第三章 審査請求

第一節 審査庁及び審理関係人

（審理員）

第九八条 新四八条又は他の法律若しくは条例の規定により審査請求がされた行政庁（第十四条の規定により引継ぎを要した行政庁を言ひ、以下「審査庁」という。）は、審査庁に所属する職員（第十七条に規定する名簿を作成した場合にあつては、当該名簿に記載されている者）のうちから第三節に規定する審理手続（この節に規定する手続を言ひ、）を行う者を選定するとともに、その旨を審査請求人及び処分庁等（審査庁以外の処分庁等に限る。）に通知しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに掲げる機関が審査庁である場合若しくは条例に基づき処分について条例に特別の定めがある場合又は第二十四條の規定により当該審査請求を要する場合は、この限りでない。

一 内閣府設置法第四十九條第二項若しくは第二項又は国家行政組織

年院、少年鑑別所又は婦人補導院において、収容の目的を達成するために、これらの施設に収容されている者に対して行われる処分

十 外国人の出入国又は帰化に関する処分

十一 母ら人の学識技能に関する試験又は検定の結果についての処分

（新規） 一 審理手続 審理員

（新規）

【参考】 第九八条（処分についての不届申立てに関する制度）第三項

2) 前項ただし書の規定は、同項ただし書の規定により審査請求又は異議申立てをすることができない処分につき、別に法令で当該処分の性質に応じた不届申立ての制度を設けることを妨げない。

第三章 手続

第一節 通則

（新規）

法第三十條第二項に規定する委員会

一 内閣府設置法第三十七條若しくは第五十四條又は国家行政組織法第八條に規定する機関

二 地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百二十八條の四第一項に規定する委員会若しくは委員又は同法第三項に規定する機関

2) 審査庁が前項の規定により指名する者は、次に掲げる者以外の者でなければならない。

一 審査請求に係る処分若しくは当該処分に係る再調査の請求についての決定に関与した者又は審査請求に係る不作為に係る処分に關与し、若しくは関与することとなる者

二 審査請求人

三 審査請求人の配偶者、四親等内の親族又は同居の親族

四 審査請求人の代理人

五 前二号に掲げる者であつた者

六 審査請求人の後見人、後見監督人、保佐人、保佐監督人、補助人又は補助監督人

七 第十三條第二項に規定する利害関係人

3) 審査庁が第一項各号に掲げる機関である場合又は同項ただし書の特別の定めがある場合においては、別項第一の上欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同条の出欄に掲げる字句は、それぞれ同条の下欄に掲げる字句に読み替へるものとし、第十七條、第四十條、第四十二條及び第五十條第二項の規定は、適用しない。

4) 前項に規定する場合において、審査庁は、必要があると認めるときは、その職員（第二項各号（第一項各号に掲げる機関の構成員にあつては、第三号を除く。）に掲げる者以外の者に限る。）に、前項において認められて適用する第三十一條第一項の規定による審査請求人若しくは第十三條第四項に規定する参加人の意見の陳述を聴かせ、前項

（新規）

（新規）

【参考】 第三十一條（職員による審理手続）

第三十一條 審査庁は、必要があると認めるときは、その庁の職員に、第二十五條第一項ただし書の規定による審査請求人若しくは参加人の意見の陳述を聞かせ、第二十七條の規定による参考人の陳述を聞かせ、第二十九條第一項の規定による検証をさせ、又は前条の規定による審査請求人若しくは参加人の意見を聴かせることができる。

において読み替えて適用する第三十四條の規定による参考人の陳述を
聽かせ、同項において読み替えて適用する第三十五條第一項の規定に
よる検証をさせ、前項において読み替えて適用する第三十六條の規定
による第二十八條に規定する審理関係人に対する質問をさせ、又は同
項において読み替えて適用する第三十七條第一項若しくは第二項の規
定による意見の聴取を行わせることができる。

〔前條〕 第十九條

〔法人でない社団又は財団の審査請求〕

第十條 法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるもの
は、その名で審査請求をすることができる。

〔總代〕

第十一條 多數人が共同して審査請求をしようとするときは、三人を以
てない總代を互選することができる。

2 共同審査請求人が總代を互選しない場合において、必要があると認
めるときは、第九條第一項の規定により指名された者（以下「審理員
」という。）は、總代の互選を命ずることができる。

3 總代は、各自、他の共同審査請求人のために、審査請求の取下げを
除き、当該審査請求に関する一切の行為をすることができる。

4 總代が選任されたときは、共同審査請求人は、總代を通じてのみ、
前項の行為をすることができる。

5 共同審査請求人に対する行政庁の通知その他の行為は、二人以上の
總代が選任されている場合においても、一人の總代に対してすれば足
りる。

6 共同審査請求人は、必要があると認める場合には、總代を解任する
ことができる。

〔代理人による審査請求〕

第十二條 審査請求は、代理人によつてすることができる。

2 前項の代理人は、各自、審査請求人のために、当該審査請求に関す
る一切の行為をすることができる。ただし、審査請求の取下げは、特
別の委任を受けた場合に限り、することができる。

〔前條〕

〔前條〕

〔参加人〕

第十三條 利害関係人（審査請求人以外の者であつて審査請求に係る処
分又は不作為に係る処分の種類となる法令に照らし当該処分につき利
害関係を有するものと認められる者をいう。以下同じ。）は、審理員
の許可を得て、当該審査請求に参加することができる。

2 審理員は、必要があると認める場合には、利害関係人に対し、当該
審査請求に参加することを求めることができる。

3 審査請求への参加は、代理人によつてすることができる。

4 前項の代理人は、各自、第一項又は第二項の規定により当該審査請
求に参加する者（以下「参加人」という。）のために、当該審査請求
への参加に関する一切の行為をすることができる。ただし、審査請求
への参加の取下げは、特別の委任を受けた場合に限り、することがで
きる。

〔行政庁が裁決をする権限を有しなくなった場合の措置〕

第十四條 行政庁が審査請求がされた後法令の改廃により当該審査請求
につき裁決をする権限を有しなくなったときは、当該行政庁は、第

〔不服申立ての方式〕

第九條 〔略〕 ※第十九條参照

〔法人でない社団又は財団の不服申立て〕

第十條 法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるもの
は、その名で不服申立てをすることができる。

〔總代〕

第十一條 多數人が共同して不服申立てをしようとするときは、三人を
以てない總代を互選することができる。

2 共同不服申立人が總代を互選しない場合において、必要があると認
めるときは、審査庁（異議申立てにあつては処分庁又は不作為庁、再
審査請求にあつては再審査庁）は、總代の互選を命ずることができる。

3 總代は、各自、他の共同不服申立人のために、不服申立ての取下げ
を除き、当該不服申立てに関する一切の行為をすることができる。

4 總代が選任されたときは、共同不服申立人は、總代を通じてのみ、
前項の行為をすることができる。

5 共同不服申立人に対する行政庁の通知その他の行為は、二人以上の
總代が選任されている場合においても、一人の總代に対してすれば足
りる。

6 共同不服申立人は、必要があると認めるときは、總代を解任するこ
とができる。

〔代理人による不服申立て〕

第十二條 不服申立ては、代理人によつてすることができる。

2 代理人は、各自、不服申立人のために、当該不服申立てに関する一
切の行為をすることができる。ただし、不服申立ての取下げは、特別
の委任を受けた場合に限り、することができる。

〔代表者の資格の証明等〕

第十三條 代表者若しくは管理人、總代又は代理人の資格は、書面でも
明しななければならない。前條第二項ただし書に規定する特別の委任に
ついても、同様とする。

2 代表者若しくは管理人、總代又は代理人がその資格を失つたときは
、不服申立人は、書面でもその旨を審査庁（異議申立てにあつては処分
庁又は不作為庁、再審査請求にあつては再審査庁）に届け出なければ
ならない。

〔参考〕 第三十四條（参加人）

第十四條 利害関係人は、審査庁の許可を得て、参加人として当該審
査請求に参加することができる。

2 審査庁は、必要があると認めるときは、利害関係人に対し、参加人
として当該審査請求に参加することを求めることができる。

〔新規〕

〔新規〕

〔参考〕 第三十八條（審査庁が裁決をする権限を有しなくなった場合の措置）

第三十八條 審査庁が審査請求を受理した後法令の改廃により当該審査
請求につき裁決をする権限を有しなくなったときは、当該行政庁は、

十九條に規定する審査請求者又は第二十一條第二項に規定する審査請求者及び関係書類その他の物件を新たに当該審査請求につき扱次をする権限を有することとなつた行政庁に引き継がなければならない。この場合において、その引継ぎを受けた行政庁は、速やかに、その旨を審査請求人及び参加人に通知しなければならない。

(審理手続の承継)

第十五條 審査請求人が死亡したときは、相続人その他法令により審査請求の目的である処分に係る権利を承継した者は、審査請求人の地位を承継する。

2 審査請求人について合併又は分割(審査請求の目的である処分に係る権利を承継させるものに限る。)があつたときは、合併後存続する法人その他の団体若しくは財団若しくは合併により設立された法人その他の団体若しくは財団又は分割により当該権利を承継した法人は、審査請求人の地位を承継する。

3 前二項の場合には、審査請求人の地位を承継した相続人その他の者又は法人その他の団体若しくは財団は、書面でその旨を審査庁に届け出なければならない。この場合には、届出書には、死亡若しくは分割による権利の承継又は合併の事実を証する書面を添付しなければならない。

4 第一項又は第二項の場合において、前項の規定による届出がされるまでの間において、死亡者又は合併前の法人その他の団体若しくは財団若しくは分割をした法人に於ててされた通知が審査請求人の地位を承継した相続人その他の者又は合併後の法人その他の団体若しくは財団若しくは分割により審査請求人の地位を承継した法人に到達したときは、当該通知は、これらの者に対する通知としての効力を有する。

5 第一項の場合において、審査請求人の地位を承継した相続人その他の者が二人以上あるときは、その一人に対する通知その他の行為は、

審査請求者又は審査請求記録取書及び関係書類その他の物件を新たに当該審査請求につき扱次をする権限を有することとなつた行政庁に引き継がなければならない。この場合においては、その引継ぎを受けた行政庁は、速やかに、その旨を審査請求人及び参加人に通知しなければならない。

【参考】第三十七條(手続の承継)

第二十七條 審査請求人が死亡したときは、相続人その他法令により審査請求の目的である処分に係る権利を承継した者は、審査請求人の地位を承継する。

2 審査請求人について合併又は分割(審査請求の目的である処分に係る権利を承継させるものに限る。)があつたときは、合併後存続する法人その他の団体若しくは財団若しくは合併により設立された法人その他の団体若しくは財団又は分割により当該権利を承継した法人は、審査請求人の地位を承継する。

3 前二項の場合には、審査請求人の地位を承継した相続人その他の者又は法人その他の団体若しくは財団は、書面でその旨を審査庁に届け出なければならない。この場合には、届出書には、死亡若しくは分割による権利の承継又は合併の事実を証する書面を添付しなければならない。

4 第一項又は第二項の場合において、前項の規定による届出がされるまでの間において、死亡者又は合併前の法人その他の団体若しくは財団若しくは分割をした法人に於ててされた通知その他の行為が審査請求人の地位を承継した相続人その他の者又は合併後の法人その他の団体若しくは財団若しくは分割により審査請求人の地位を承継した法人に到達したときは、これらの者に対する通知その他の行為としての効力を有する。

5 第一項の場合において、審査請求人の地位を承継した相続人その他の者が二人以上あるときは、その一人に対する通知その他の行為は、

6 審査請求の目的である処分に係る権利を譲り受けた者は、審査庁の許可を得て、審査請求人の地位を承継することができる。

(審理審理期間)

第十六條 第四條又は他の法律若しくは条例の規定により審査庁となるべき行政庁(以下「審査庁となるべき行政庁」という。)は、審査請求人がその事務所へ到達してから当該審査請求に対する扱次をするまでに適當な期間を定め、これを通知する。これを定めたときは、当該審査庁となるべき行政庁及び関係処分庁(当該審査請求の対象となるべき処分を有する行政庁であつて当該審査庁となるべき行政庁以外のものをいう。次条において同じ。)の事務所における備付けその他の適当な方法により公にしておかなければならない。

(審理員となるべき者の名簿)

第十七條 審査庁となるべき行政庁は、審理員となるべき者の名簿を作成するよう努めるとともに、これを作成したときは、当該審査庁となるべき行政庁及び関係処分庁の事務所における備付けその他の適当な方法により公にしておかなければならない。

第二節 審査請求の手続

(審査請求期間)

第十八條 処分についての審査請求は、処分があつたことを知つた日の翌日から起算して三月(当該処分について再調査の請求をしたときは、当該再調査の請求についての決定があつたことを知つた日の翌日から起算して一月)を経過したときは、することができない。ただし、正當な理由があるときは、この限りでない。

(削除)

6 審査請求の目的である処分に係る権利を譲り受けた者は、審査庁の許可を得て、審査請求人の地位を承継することができる。

(新規)

第二節 処分についての審査請求

(新規)

第十四條 審査請求は、処分があつたことを知つた日の翌日から起算して六十日以内(当該処分について異議申立てをしたときは、当該異議申立てについての決定があつたことを知つた日の翌日から起算して二十日以内)に、しなければならない。ただし、天災その他審査請求をしなければならぬことについてやむを得ない理由があるときは、この限りでない。

2 前項ただし書の場合における審査請求は、その理由がやんだ日の翌日から起算して、週間以内にならなければならない。

2 処分についての審査請求は、処分(当該処分について再調査の請求をしたときは、当該再調査の請求についての決定)があつた日の翌日から起算して一年を経過したときは、することができない。ただし、正当な理由があるときは、この限りでない。

3 本条に規定する審査請求書を郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成十四年法律第九十九号)第二条第六項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第九項に規定する特定信書便事業者による同条第二項に規定する信書便で提出した場合における前二項に規定する期間(以下「審査請求期間」という。)の計算については、送付に要した日数は、算入しない。

(審査請求書の提出)

第十九条 審査請求は、他の法律(条例)に基づく処分については、条例)に口頭ですることができる旨の定めがある場合を除き、政令で定めるところにより、審査請求書を提出しなければならない。

(削除)

(削除)

(削除)

3 審査請求は、処分(当該処分について異議申立てをしたときは、異議申立てについての決定)があつた日の翌日から起算して一年を経過したときは、することができない。ただし、正当な理由があるときは、この限りでない。

4 審査請求書を郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成十四年法律第九十九号)第二条第六項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第九項に規定する特定信書便事業者による同条第二項に規定する信書便で提出した場合における審査請求期間の計算については、送付に要した日数は、算入しない。

【参考】第九条(不服申立ての方式)

第九条 この法律に基づく不服申立ては、他の法律(条例)に基づく処分については、条例を含む。)に口頭ですることができる旨の定めがある場合を除き、書面を提出しなければならない。

2 不服申立ては、異議申立ての場合を除き、二通を提出しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律(平成十四年法律第五十一号)第二十二条第三項において「情報通信技術利用法」という。)第三条第一項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して不服申立て(異議申立てを除く。次項において同じ。)がされた場合には、不服申立て書の正副二通が提出されたものとみなす。

4 前項に規定する場合において、当該不服申立てに係る電機的記録(電子的方式、磁気的方式その他の他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。第二十二条第四項において同じ。)については、不服申立て書の正本又は副本とみなして、第五十七条第二項(第五十六条において準用する場合を含む。)、第十八条第一項、第二項及び

2 処分についての審査請求書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 審査請求人の氏名又は名称及び住所又は居所
- 二 審査請求に係る処分の内容
- 三 審査請求に係る処分(当該処分について再調査の請求についての決定を経たときは、当該決定)があつたことを知つた年月日
- 四 審査請求の趣旨及び理由
- 五 処分庁の救済の有無及びその内容
- 六 審査請求の年月日

3 不作為についての審査請求書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 審査請求人の氏名又は名称及び住所又は居所
- 二 当該不作為に係る処分についての申請の内容及び年月日
- 三 審査請求の年月日

4 審査請求人が、法人その他の団体若しくは財団である場合、総代を選んだ場合又は代理人によつて審査請求をする場合には、審査請求書には、第二項各号又は前項各号に掲げる事項のほか、その代表者若しくは管理人、総代又は代理人の氏名及び住所又は居所を記載しなければならない。

5 処分についての審査請求書には、第二項及び前項に用いる事項のほか、次の各号に掲げる場合においては、当該各号に定める事項を記載しなければならない。

第四項、第二十二条第一項(第五十二条第二項において準用する場合を含む。))並びに第五十八条第三項及び第四項の規定を適用する。

(審査請求書の記載事項)

第十五条 審査請求書には、次の各号に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 審査請求人の氏名及び年齢又は名称並びに住所
- 二 審査請求に係る処分
- 三 審査請求に係る処分があつたことを知つた年月日
- 四 審査請求の趣旨及び理由
- 五 処分庁の救済の有無及びその内容
- 六 審査請求の年月日

【参考】第四十九条(不服申立ての記録事項)

第四十九条 不作為についての異議申立て又は審査請求書には、次の各号に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 異議申立て又は審査請求人の氏名及び年齢又は名称並びに住所
- 二 当該不作為に係る処分その他の行為についての申請の内容及び年月日
- 三 異議申立て又は審査請求の年月日

第十五条

2 審査請求人が、法人その他の団体若しくは財団であるとき、総代を選んだとき、又は代理人によつて審査請求をするときは、審査請求書には、前項各号に掲げる事項のほか、その代表者若しくは管理人、総代又は代理人の氏名及び住所を記載しなければならない。

3 審査請求書には、前二項に規定する事項のほか、第三十条第二号の規定により異議申立てについての決定を経ないで審査請求をする場合には、異議申立てをした年月日を、同条第三号の規定により異議申立

一 第五十二条第一号の規定により再調査の請求についての決定を
経ないで審査請求をする場合 再調査の請求をした年月日

二 第五十二条第二号の規定により再調査の請求についての決定を
経ないで審査請求をする場合 その決定を経ないことについての正
当な理由

三 審査請求期間の経過後において審査請求をする場合 前条第一項
ただし書又は第二項ただし書に規定する正当な理由

〔削除〕

(口頭による審査請求)

第二十條 口頭で審査請求をする場合には、前条第二項から第五項まで
に規定する事項を陳述しなければならない。この場合において、陳述
を受けた行政庁は、その陳述の内容を録取し、これを陳述人に読み聞
かせて誤りのないことを確認し、陳述人に押印させなければならない。

(処分庁等を経由する審査請求)

第二十一條 審査請求をすべき行政庁が処分庁等と異なる場合に於ける
審査請求は、処分庁等を経由してすることができる。この場合におい
て、審査請求人は、処分庁等に審査請求書を提出し、又は処分庁等に
対し第十九条第二項から第五項までに規定する事項を陳述するものと
する。

2 前項の場合には、処分庁等は、直ちに、審査請求書又は審査請求書
採取書(前条後段の規定により録取の内容を録取した書面をいう。第二
十九条第一項及び第五十五條において同じ。)を審査庁となるべき行

政庁に送付しなければならない。

3 第二項の場合における審査請求期間の計算については、処分庁に審
査請求書を提出し、又は処分庁に対し当該事項を陳述した時に、処分
庁についての審査請求があつたものとみなす。

(誤つた教示をした場合の救済)

第二十二條 審査請求をすることができる処分につき、処分庁が誤つて
審査請求をすべき行政庁でない行政庁を審査請求をすべき行政庁とし
て教示した場合において、その教示された行政庁に書面で審査請求が
されたときは、当該行政庁は、速やかに、審査請求書を処分庁又は審
査庁となるべき行政庁に送付し、かつ、その旨を審査請求人に通知し
なければならない。

2 前項の規定により処分庁に審査請求書が送付されたときは、処分庁
は、速やかに、これを審査庁となるべき行政庁に送付し、かつ、その
旨を審査請求人に通知しなければならない。

3 第一項の処分のうち、再調査の請求をすることができない処分につ
き、処分庁が誤つて再調査の請求をすることができ旨を教示した場
合において、当該処分庁に再調査の請求がされたときは、処分庁は、
速やかに、再調査の請求書(第六十一条において読み替へて押印する
第十九条に規定する再調査の請求書をいう。以下この条において同じ
。)又は再調査の請求書採取書(第六十一条において使用する第五十二條
後段の規定により録取の内容を録取した書面をいう。以下この条にお
いて同じ。)を審査庁となるべき行政庁に送付し、かつ、その旨を再
調査の請求人に通知しなければならない。

4 再調査の請求をすることができる処分につき、処分庁が誤つて審査
請求をすることができる旨を教示しなかつた場合において、当該処分
庁に再調査の請求がされた場合であつて、再調査の請求人から申立て
があつたときは、処分庁は、速やかに、再調査の請求書又は再調査の
請求書採取書及び関係書類その他の物件を審査庁となるべき行政庁に送

付についての決定を経ないで審査請求をする場合には、その決定を繰
りかへることについての正当な理由を記載しなければならない。

〔新規〕

〔新規〕

〔新規〕

4 審査請求書には、審査請求人(審査請求人が法人その他の団体又は
財団であるときは代表者又は管理人、総代を互選したときは総代、代
理人によつて審査請求をするときは代理人)が押印しなければならない。

(口頭による審査請求)

第十六條 口頭で審査請求をする場合には、前条第二項から第三項まで
に規定する事項を陳述しなければならない。この場合においては、陳
述を受けた行政庁は、その陳述の内容を録取し、これを陳述人に読み
聞かせて誤りのないことを確認し、陳述人に押印させなければならない。

(処分庁経由による審査請求)

第十七條 審査請求は、処分庁を経由してすることもできる。この場
合には、処分庁に審査請求書を提出し、又は処分庁に対し第十五条第一
項から第三項までに規定する事項を陳述するものとする。

2 前項の場合には、処分庁は、直ちに、審査請求書の正本又は審査請
求書採取書(前条後段の規定により録取の内容を録取した書面をいう。
以下同じ。)を審査庁に送付しなければならない。

3 第一項の場合における審査請求期間の計算については、処分庁に審
査請求書を提出し、又は処分庁に対し当該事項を陳述した時に、審査
請求があつたものとみなす。

(誤つた教示をした場合の救済)

第十八條 審査請求をすることができる処分(異議申立てをすること
のできる処分を除く。)につき、処分庁が誤つて審査庁でない行政庁を
審査庁として教示した場合において、その教示された行政庁に書面で
審査請求がされたときは、当該行政庁は、すみやかに、審査請求書の
正本及び副本を処分庁又は審査庁に送付し、かつ、その旨を審査請求
人に通知しなければならない。

2 前項の規定により処分庁に審査請求書の正本及び副本が送付され
たときは、処分庁は、すみやかに、その正本を審査庁に送付し、かつ、
その旨を審査請求人に通知しなければならない。

3 第一項の処分につき、処分庁が誤つて異議申立てをすることができ
る旨を教示した場合において、当該処分庁に異議申立てがされたとき
は、処分庁は、すみやかに、異議申立書又は異議申立書採取書(第四十
八條において使用する第十六條後段の規定により録取の内容を録取し
た書面をいう。以下同じ。)を審査庁に送付し、かつ、その旨を異議
申立人に通知しなければならない。

〔新規〕

付しなければならぬ。この場合において、その差押金を受けたる行政庁は、速やかに、その旨を再調査の請求人及び第六十二条において認め替えて準用する第十三条第一項又は第二項の規定により当該再調査の請求に参加する者に通知しなければならない。

5) 前各項の規定により審査請求書又は再調査の請求書若しくは再調査の請求採取書が第五十五条に送付されたときは、初めから審査庁となるべき行政庁に審査請求がされたものとみなす。

(削除)

(削除) 第五十五条第二

(審査請求書の補正)

第二十三条 審査請求書が第十九条の規定に違反する場合には、審査庁は、相当の期間を定めて、その期間内に不備を補正すべきことを命じなければならない。

(審査手続を遅滞なくする却下裁決)

第二十四条 前条の場合において、審査請求人が同条の期間内に不備を補正しないときは、審査庁は、次節に規定する審査手続を遅滞なく、

第四十五条第一項又は第四十九条第一項の規定に基づき、裁決で、当該審査請求を却下することができる。

2) 審査請求が不適法であつて補正することができないことが明らかとなるときも、前項と同様とする。

(執行停止)

第二十五条 審査請求は、処分の効力、処分の執行又は手続の続行を妨げない。

2) 処分庁の上級行政庁又は処分庁である審査庁は、必要があると認め

る場合には、審査請求人の申立てにより又は職権で、処分の効力、処分の執行又は手続の続行の全部又は一部の停止その他の措置(以下「執行停止」という。)をとることができる。

3) 処分庁の上級行政庁又は処分庁のいずれでもない審査庁は、必要があると認める場合には、審査請求人の申立てにより、処分庁の意見を聴取した上、執行停止をすることができる。ただし、処分の効力、処分の執行又は手続の続行の全部又は一部の停止以外の措置をとることはできない。

4) 前二項の規定による審査請求人の申立てがあつた場合において、処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる重大な損害を避けるために緊急の必要があると認めるときは、審査庁は、執行停止をしなければならない。ただし、公共の福祉に重大な影響を及ぼすおそれがあるとき、又は本案について理由がないとみえるときは、この限りでない。

5) 審査庁は、前項に規定する重大な損害を生ずるか否かを判断するに当たっては、損害の回復の困難の程度を考慮するものとし、損害の性質及び程度並びに処分の内容及び性質をも勘案するものとする。

6) 第二項から第四項までの場合において、処分の効力の停止は、処分の効力の停止以外の措置によつて目的を達することができるときは、することができない。

7) 執行停止の申立てがあつたとき、又は審理員から第四十条に規定する執行停止をすべき旨の意見書が提出されたときは、審査庁は、速やかに、執行停止をすることが決定しなければならない。

(執行停止の取消し)

第二十六条 執行停止をした後において、執行停止が公共の福祉に重大な影響を及ぼすことが明らかとなつたとき、その他事情が変更したときは、審査庁は、その執行停止を取り消すことができる。

4) 前三項の規定により審査請求書の正本又は異議申立書若しくは異議申立採取書が審査庁に送付されたときは、はじめから審査庁に審査請求がされたものとみなす。

第十九条 処分庁が誤つて法定の期間よりも長い期間を審査請求期間として告示した場合において、その告示された期間内に審査請求がされたときは、当該審査請求は、法定の審査請求期間内にされたものとみなす。

(異議申立ての問題)

第二十條 (略) 第五十五条第二項参照

(補正)

第二十一条 審査請求が不適法であつて補正することができるものであるときは、審査庁は、相当の期間を定めて、その補正を命じなければならない。

(新設)

(参考) 第三十四条(執行停止)

第二十四条 審査請求は、処分の効力、処分の執行又は手続の続行を妨げない。

2) 処分庁の上級行政庁である審査庁は、必要があると認めるときは、

審査請求人の申立てにより又は職権で、処分の効力、処分の執行又は手続の続行の全部又は一部の停止その他の措置(以下「執行停止」という。)をすることができる。

3) 処分庁の上級行政庁以外の審査庁は、必要があると認めるときは、審査請求人の申立てにより、処分庁の意見を聴取したうえ、執行停止をすることができる。ただし、処分の効力、処分の執行又は手続の続行の全部又は一部の停止以外の措置をとることはできない。

4) 前二項の規定による審査請求人の申立てがあつた場合において、処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる重大な損害を避けるために緊急の必要があると認めるときは、審査庁は、執行停止をしなければならない。ただし、公共の福祉に重大な影響を及ぼすおそれがあるとき、処分の執行若しくは手続の続行ができなくなるおそれがあるとき、又は本案について理由がないとみえるときは、この限りでない。

5) 審査庁は、前項に規定する重大な損害を生ずるか否かを判断するに当たっては、損害の回復の困難の程度を考慮するものとし、損害の性質及び程度並びに処分の内容及び性質をも勘案するものとする。

6) 第二項から第四項までの場合において、処分の効力の停止は、処分の効力の停止以外の措置によつて目的を達することができるときは、することができない。

7) 執行停止の申立てがあつたときは、審査庁は、すみやかに、執行停止をすることが決定しなければならない。

(参考) 第三十五条(執行停止の取消し)

第三十五条 執行停止をした後において、執行停止が公共の福祉に重大な影響を及ぼし、又は処分の執行若しくは手続の続行を不可能とすることが明らかとなつたとき、その他事情が変更したときは、審査庁は

(審査請求の取下げ)

第二十七条 審査請求人は、裁決があるまでは、いつでも審査請求を取り下げることができる。

2 審査請求の取下げは、書面で行なければならない。

第三編 審理手続

(審理手続の計画的進行)

第二十八条 審査請求人、参加人及び処分庁等(以下「審理関係人」という。)並びに審理員は、簡易迅速かつ公正な審理の実現のため、審理において、相互に協力するとともに、審理手続の計画的な進行を図らなければならない。

(弁明書の提出)

第二十九条 審理員は、審査庁から指定されたときは、直ちに、審査請求書又は審査請求取り消書の写しを処分庁等に送付しなければならない。ただし、処分庁等が審査庁である場合には、この限りでない。

2 審理員は、相当の期間を定めて、処分庁等に対し、弁明書の提出を求めらるものとする。

(削除)

(削除)

(削除)

3 処分庁等は、前項の弁明書に、次の各号の区分に応じ、当該各号に定める事項を記載しなければならない。

1 処分についての審査請求に対する弁明書 処分の内容及び理由

、その執行停止を取り消すことができる。

【参考】第二十条(審査請求の取下げ)

第三十九条 審査請求人は、裁決があるまでは、いつでも審査請求を取り下げることができる。

2 審査請求の取下げは、書面で行なければならない。

(新規)

(新規)

(弁明書の提出)

第二十一条 審査庁は、審査請求を受理したときは、審査請求書の副本又は審査請求取り消書の写しを処分庁に送付し、相当の期間を定めて、弁明書の提出を求めらるることができる。

(新規)

2 弁明書は、正副二通を提出しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、情報通信技術利用推進法第三十二条一項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して弁明がされた場合には、弁明書の正副二通が提出されたものとみなす。

4 前項に規定する場合において、当該弁明に係る電磁的記録については、弁明書の正本又は副本とみなして、次項及び第二十三条の規定を適用する。

(新規)

1 不作為についての審査請求に対する弁明書 処分をしていない理由並びに予定される処分の時期、内容及び理由

4 処分庁が次に掲げる書面を保有する場合には、前項第一号に掲げる弁明書にこれを添付するものとする。

1 行政手続法(平成五年法律第八十八号)第二十四条第一項の調査及び同条第三項の報告書

2 行政手続法第二十九条第一項に規定する弁明書

5 審理員は、処分庁等から弁明書の提出があつたときは、これを審査請求人及び参加人に送付しなければならない。

(反論書等の提出)

第二十条 審査請求人は、前条第五項の規定により送付された弁明書に記載された事項に対する反論を記載した書面(以下「反論書」という。)を提出することができる。この場合において、審理員が、反論書を提出すべき相当の期間を定めるときは、その期間内にこれを提出しなければならない。

2 参加人は、審査請求に係る事件に関する意見を記載した書面(第四十条及び同法四十二條第一項を除き、以下「意見書」という。)を提出することができる。この場合において、審理員が、意見書を提出すべき相当の期間を定めるときは、その期間内にこれを提出しなければならない。

3 審理員は、審査請求人から反論書の提出があつたときはこれを参加人及び処分庁等に、参加人から意見書の提出があつたときはこれを審査請求人及び処分庁等に、それぞれ送付しなければならない。

(削除) 第十三条

(口頭意見陳述)

第三十一条 審査請求人又は参加人の申立てがあつた場合には、審理員

(新規)

5 処分庁から弁明書の提出があつたときは、審査庁は、その副本を審査請求人に送付しなければならない。ただし、審査請求の全部を否認すべきときは、この限りでない。

(反論書の提出)

第二十三条 審査請求人は、弁明書の副本の送付を受けたときは、これに対する反論書を提出することができる。この場合において、審査庁が、反論書を提出すべき相当の期間を定めるときは、その期間内にこれを提出しなければならない。

(新規)

(新規)

(参加人)

第二十四条 (略) ※第十三条参照

(審理の方式)

第二十五条 審査請求の審理は、書面による。ただし、審査請求人又は

は、当該申立てをした者（以下この条及び第四十一条第二項第二号において「申立人」という。）に口頭で審査請求に係る事件に関する意見を述べる機会を与えなければならない。ただし、当該申立人の所在その他の事情により当該意見を述べる機会を与えることが困難であると認められる場合には、この限りでない。

2 前項本文の規定による意見の陳述（以下「口頭意見陳述」という。）は、審理員が期日及び場所を指定し、全ての審理関係人を招集してなされるものとする。

3 口頭意見陳述において、申立人は、審理員の許可を得て、補佐人とともに出席することができる。

4 口頭意見陳述において、審理員は、申立人のする陳述が事件に関係のない事項にわたる場合その他相当でない場合には、これを制限することができる。

5 口頭意見陳述に際し、申立人は、審理員の許可を得て、審査請求に係る事件に関し、処分庁等に対して、質問をすることができる。
（証拠書類等の提出）

第三十二条 審査請求人又は参加人は、証拠書類又は証拠物を提出することができる。

2 処分庁等は、当該処分庁の理由となる事実を証する書類その他の物件を提出することができる。

3 前二項の場合において、審理員が、証拠書類若しくは証拠物又は書類その他の物件を提出すべき相当の期間を定めるときは、その期間内にこれを提出しなければならない。

【前条】 第二十四條

（物件の提出要求）

第三十三条 審理員は、審査請求人若しくは参加人の申立てにより又は職権で、書類その他の物件の所持人に対し、相当の期間を定めて、その物件の提出を求めることができる。この場合において、審理員は、その提出された物件を留め置くことができる。

（参考人の陳述及び鑑定 requests）

第三十四条 審理員は、審査請求人若しくは参加人の申立てにより又は職権で、適当と認める者に、参考人としてその知っている事実の陳述を求め、又は鑑定を求めることができる。

（検証）

第三十五条 審理員は、審査請求人若しくは参加人の申立てにより又は職権で、必要な場所につき、検証をすることができる。

2 審理員は、審査請求人又は参加人の申立てにより前項の検証をしようとするときは、あらかじめ、その日時及び場所を当該申立てをした者に通知し、これに立ち会う機会を与えなければならない。

（審理関係人への質問）

第三十六条 審理員は、審査請求人若しくは参加人の申立てにより又は職権で、審査請求に係る事件に関し、審理関係人に質問をすることができる。

（審理手続の計画的進行）

第三十七条 審理員は、審査請求に係る事件について、審理すべき事項が多数であり又は複雑しているなど事件が複雑であることその他の事情により、迅速かつ公正な審理を行うため、第二十一条から前条までに定める審理手続を計画的に遂行する必要があると認める場合には、期日及び場所を指定して、審理関係人を招集し、あらかじめ、これらの審理手続の申立てに関する意見の聴取を行うことができる。

2 審理員は、審理関係人が遠隔の地に居住している場合その他相当と認める場合には、法令で定めるところにより、審理員及び審理関係人

参加人の申立てがあつたときは、審査庁は、申立人に口頭で意見を述べる機会を与えなければならない。

【新規】

2 前項ただし書の場合には、審査請求人又は参加人は、審査庁の許可を得て、補佐人とともに出席することができる。

【新規】

【新規】

（証拠書類等の提出）

第三十二条 審査請求人又は参加人は、証拠書類又は証拠物を提出することができる。ただし、審査庁が、証拠書類又は証拠物を提出すべき相当の期間を定めるときは、その期間内にこれを提出しなければならない。

【参考】 第三十二条 処分庁からの物件の提出要求（第二項）

処分庁は、当該処分庁の理由となつた事実を証する書類その他の物件を審査庁に提出することができる。

【新規】 一本項ただし書

（参考人の陳述及び鑑定 requests）

第三十七条 【略】 第三十五条参照

（物件の提出要求）

第三十八条 審査庁は、審査請求人若しくは参加人の申立てにより又は職権で、書類その他の物件の所持人に対し、その物件の提出を求め、かつ、その提出された物件を留め置くことができる。

【参考】 第三十七条 参考人の陳述及び鑑定 requests

第三十七条 審査庁は、審査請求人若しくは参加人の申立てにより又は職権で、適当と認める者に、参考人としてその知っている事実を陳述させ、又は鑑定を求めることができる。

（検証）

第三十九条 審査庁は、審査請求人若しくは参加人の申立てにより又は職権で、必要な場所につき、検証をすることができる。

2 審査庁は、審査請求人又は参加人の申立てにより前項の検証をしようとするときは、あらかじめ、その日時及び場所を申立人に通知し、これに立ち会う機会を与えなければならない。

（審査請求人又は参加人の署名）

第四十条 審査庁は、審査請求人若しくは参加人の申立てにより又は職権で、審査請求人又は参加人を捺印することができる。

【新規】

【新規】

が、その遺言により通牒をすることができる方法によつて、前項に規定する委員の職取を行うことができる。

3) 審理員は、前二項の規定による意見の職取を行ったときは、遅滞なく、第三十一条から前条までに定める審理手続の期日及び場所並びに第四十一条第一項の規定による審理手続の終結の予定時刻を決定し、これらを審理関係人に通知するものとする。当該予定時刻を変更したときも、同様とする。

(削除) 第十九条第四項

(削除)

(審査請求人等による提出書類等の閲覧等)

第三十八条 (削除) 第三十二条第二項

審査請求人又は参加人は、第四十一条第二項又は第一項の規定により審理手続が終結するまでの間、審理員に対し、提出書類等(第三十九条第四項各号に掲げる書類又は第三十二条第二項若しくは第三十一条若しくは第三十三条の規定により提出された書類その他の物件をいう。次項において同じ。)の閲覧(電機的記録(電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。))にあつては、記録された事項を審理員が定める方法により表示したものの閲覧)又は当該書類若しくは当該書類の写し若しくは当該電機的記録に記録された事項を記載した書面の交付を要求することができる。この場合において、審理員は、第三者の利益を害するおそれがあると認めるとき、その他正当な理由があるときでなければ、その閲覧又は交付を拒むことができない。

2) 審理員は、前項の規定による閲覧をさせ、又は同項の規定による交

【新規】

(職員による審理手続)

第三十一条 (略) 第三十九条第四項参照

(他の法令に基づく調査権との関係)

第三十二条 前五条の規定は、審査庁である行政庁が他の法令に基づいて有する調査権の行使を妨げない。

(処分庁からの物件の提出及び閲覧)

第三十三条 (略) 第三十二条第三項参照

2) 審査請求人又は参加人は、審査庁に対し、処分庁から提出された書類その他の物件の閲覧を求め、処分庁は、第三者の利益を害するおそれがあると認めるとき、その他正当な理由があるときでなければ、その閲覧を拒むことができない。

【新規】

付をしようとするときは、当該閲覧又は交付に係る提出書類等の提出人の意見を聴かなければならない。ただし、審理員が、その必要がないと認めるときは、この限りでない。

3) 審理員は、第一項の規定による閲覧について、日時及び場所を指定することができる。

4) 第一項の規定による交付を交付する審査請求人又は参加人は、政令で定めるところにより、手数料の範囲内において政令で定める額の手数料を納めなければならない。

5) 審理員は、経済的困難その他特別の理由があると認めるときは、政令で定めるところにより、前項の手数料を減額し、又は免除することができる。

6) 地方公共団体(審査庁長、市町村及び特別区並びに地方公共団体の組合に限る。以下同じ。)に所属する行政庁が審査庁である場合における前二項の規定の適用については、これらの規定中「政令」とあるのは、「条例」とし、同又は地方公共団体に所属しない行政庁が審査庁である場合におけるこれらの規定の適用については、これらの規定中「政令」とあるのは、「審査庁」とする。

(削除) 第二十五条

(削除) 第二十六条

(審理手続の併合又は分離)

第二十九条 審理員は、必要があると認める場合には、数個の審査請求に係る審理手続を併合し、又は併合された数個の審査請求に係る審理手続を分離することができる。

(審理員による執行停止の意見書の提出)

第四十条 審理員は、必要があると認める場合には、審査庁に対し、執行停止すべき旨の意見書を提出することができる。

3) 審査庁は、前項の規定による閲覧について、日時及び場所を指定することができる。

【新規】

【新規】

【新規】

(執行停止)

第三十四条 (略) 第三十五条参照

(執行停止の取扱い)

第三十五条 (略) 第三十六条参照

(手続の併合又は分離)

第三十六条 審査庁は、必要があると認めるときは、数個の審査請求を併合し、又は併合された数個の審査請求を分離することができる。

【新規】

〔削除〕 第十五条

〔削除〕 第十四条

〔削除〕 第二十七条

(審理手続の終結)

第四十条 審理員は、必要な審理を終えた後認めるときは、審理手続を終結するものとする。

2 前項に定めるもののほか、審理員は、次の各号のいずれかに該当するときは、審理手続を終結することができる。

一 次のイからホまでに掲げる規定の相当の期間内に、当該イからホまでに定める物件が提出されなれば、更に一定の期間を示して、当該物件の提出を求めたにもかかわらず、当該提出期間内に当該物件が提出されなかつたとき。

イ 第二十九条第二項 井明書

ロ 第二十条第二項後段 反論書

ハ 第二十条第二項後段 意見書

ニ 第三十二条第三項 証拠書類若しくは証拠物又は書類その他の物件

ホ 第三十三条前段 書類その他の物件

二 申立人が、正当な理由なく、口頭意見陳述に出頭しないとき。

31 審理員が前二項の規定により審理手続を終結したときは、遅やかに、審理関係人に対し、審理手続を終結した旨並びに本条第一項に規定する審理員意見書及び事件記録(審査請求書、井明書その他審査請求に係る事件に関する書類その他の物件のうち法令で定めるものをいう。同条第二項及び第四十二條第二項において同じ。)を審査官に提出する予定時期を通知するものとする。当該予定時期を変更したときも

(手続の存続)

第三十七条 〔除〕 ※第十五条参照

(審査官が裁決をする権限を有しなくなつた場合の措置)

第三十八条 〔除〕 ※第十四条参照

(審査請求の取下げ)

第三十九条 〔除〕 ※第二十七条参照

〔新規〕

〔新規〕

〔新規〕

同様とする。

(後理員意見書)

第四十二条 審理員は、審理手続を終結したときは、遅滞なく、審査官がすべき最終に関する意見書(以下「後理員意見書」という。)を作成しなければならぬ。

2 審理員は、後理員意見書を作成したときは、遅やかに、これを事件記録とともに、審査官に提出しなければならない。

第四節 行政不服審査会等の審問

第四十三条 審査官は、後理員意見書の提出を受けるときは、次の各号のいずれかに該当する場合は、審査官が主任の大臣又は管内庁長官若しくは内閣府設置法第四十九条第一項若しくは第二項若しくは国家行政組織法第二十条第二項に規定する庁の長である場合にあっては行政不服審査会に、審査官が地方公共団体の長(地方公共団体の組合にあっては、長、管理者又は理事長)である場合にあっては第八十一条第一項又は第二項の権限に、それぞれ諮問しなければならない。

一 審査請求に係る処分をしようとするときに他の法律又は政令(条例に基づく処分については、条例)に第九條第一項各号に掲げる機関若しくは地方公共団体の議会又はこれらの機関に類するものとして政令で定めるものの議を諮ることを旨又は経ることのできる旨の定めがあり、かつ、当該議を経て当該処分がされた場合

二 処分をしようとするときに他の法律又は政令(条例に基づく処分については、条例)に第九條第一項各号に掲げる機関若しくは地方公共団体の議会又はこれらの機関に類するものとして政令で定めるものの議を諮ることを旨又は経ることのできる旨の定めがあり、かつ、当該議を経て処分をしようとする場合

三 第四十六條第三項又は第四十九條第四項の規定により審議会の議を経て処分をしようとする場合

〔新規〕

〔新規〕

〔新規〕

〔新規〕

四 審査請求人が、行政不服審査会又は第八十二条第一項若しくは第二項の機関（以下「行政不服審査会等」という。）への諮問を希望しない旨の申出がなされている場合（参加人から、行政不服審査会等に諮問しないことについて反対する旨の申出がなされている場合を除く。）

五 審査請求が、行政不服審査会等によって、国民の権利利益及び行政の運営に対する影響の程度その他当該事件の性質を勘案して、諮問を要しないものと認められたものである場合

六 審査請求が不法であり、却下する場合

七 第四十六條第一項の規定により審査請求に係る処分（法令に基づく申請を却下し、又は棄却する処分及び事実上の行為を除く。）の全部を取り消し、又は第四十七條第一若しくは第二項の規定により審査請求に係る事実上の行為の全部を撤廃すべき旨を命じ、若しくは撤廃することとする場合（当該処分全部を取り消すこと又は当該事実上の行為の全部を撤廃すべき旨を命じ、若しくは撤廃することについて反対する旨の意見が提出されている場合及び口頭意見陳述においてその旨の意見が述べられている場合を除く。）

八 第四十六條第二項各号又は第四十九條第二項各号に定める措置（法令に基づく申請の全部を認容すべき旨を命じ、又は認容するものに限る。）をとることとする場合（当該申請の全部を認容することについて反対する旨の意見が提出されている場合及び口頭意見陳述においてその旨の意見が述べられている場合を除く。）

2 前項の規定による諮問は、審理員意見書及び事件記録の写しを添付しなければならない。

【新規】

3 第一項の規定により諮問をした審査庁は、審理関係人（処分庁等が審査庁である場合にあつては、審査請求人及び参加人）に対し、当該諮問をした旨を通知するとともに、審理員意見書の写しを送付しなければならない。

【新規】

第五節 裁決

（裁決の時期）

第四十四条 審査庁は、行政不服審査会等から諮問に対する答申を受けるとき（前条第一項の規定による諮問を要しない場合（同項第二号又は第三号に該当する場合を除く。）にあつては審理員意見書が提出されたとき、同項第二号又は第三号に該当する場合にあつては同項第二号又は第三号に規定する議を達したとき）は、遅滞なく、裁決をしなければならない。

（処分についての審査請求の却下又は棄却）

第四十五条 処分についての審査請求が法定の期間経過後にされたものである場合その他不法である場合には、審査庁は、裁決で、当該審査請求を却下する。

2 処分についての審査請求が理由がない場合には、審査庁は、裁決で、当該審査請求を棄却する。

【削除】 一第四十六條第一項本文

【削除】 一第四十七條本文

【削除】 一第四十八條第一項、第四十七條、第四十八條

3 審査請求に係る処分が違法又は不当ではあるが、これを取り消し、又は撤廃することにより公の利益に著しい損害を生ずる場合において、審査請求人の受ける損害の程度、その損害の賠償又は防止の程度及び方法その他一切の事情を考慮した上、処分を取り消し、又は撤廃することが公共の福祉に適合しないと認めるときは、審査庁は、裁決で、当該審査請求を棄却することができる。この場合には、審査庁は、裁決の本文で、当該処分が違法又は不当であることを宣言しなければならない。（処分についての審査請求の認容）

第四十六條 処分（事実上の行為を除く。以下この条及び第四十八條において同じ。）についての審査請求が理由がある場合（前条第三項の規定の適用がある場合を除く。）には、審査庁は、裁決で、当該処分

【新規】

【新規】

（裁決）

第四十條 審査請求が法定の期間経過後にされたものであるとき、その他不法であるときは、審査庁は、裁決で、当該審査請求を却下する。

2 審査請求が理由がないときは、審査庁は、裁決で、当該審査請求を棄却する。

3 【略】 第四十六條第一項本文参照

4 【略】 第四十七條本文参照

5 【略】 第四十八條第一項参照

6 処分が違法又は不当ではあるが、これを取り消し又は撤廃することにより公の利益に著しい損害を生ずる場合において、審査請求人の受ける損害の程度、その損害の賠償又は防止の程度及び方法その他一切の事情を考慮したうえ、処分を取り消し又は撤廃することが公共の福祉に適合しないと認めるときは、審査庁は、裁決で、当該審査請求を棄却することができる。この場合には、審査庁は、裁決で、当該処分が違法又は不当であることを宣言しなければならない。【参考】 第四十條第三項、第五項

3 処分（事実上の行為を除く。）についての審査請求が理由があるときは、審査庁は、裁決で、当該処分全部又は一部を取り消す。

5 前二項の場合において、審査庁が処分庁の上級行政庁であるときは

の全部若しくは一部を取り消し、又はこれを変更する。ただし、審査官が処分の上級行政官又は処分官のいずれでもない場合には、当該処分を変更することはできない。

2 前項の規定により法令に基づく申請を却下し、又は棄却する処分の場合又は一部を取り消す場合において、次の各号に掲げる審査官は、当該申請に対して一定の処分をすべきものと認めるときは、当該各号に定める措置をとる。

- 一 処分官の上級行政官である審査官 当該処分に対し、当該処分をすべき旨を命ずること。
- 二 処分官である審査官 当該処分をすること。

3 前項に規定する一定の処分に関し、第四十三条第一項第一号に規定する議を経るべき旨の定めがある場合において、審査官が前項各号に定める措置をとるために必要があると認めるときは、審査官は、当該定めに係る審議会等の議を経ることが出来る。

4 前項に規定する定めがある場合のほか、第三項に規定する一定の処分に関し、他の法令に關係行政機関との協議の次第その他の手続をとるべき旨の定めがある場合において、審査官が同項各号に定める措置をとるために必要があると認めるときは、審査官は、当該手続をとることが出来る。

第四十七条 事実上の行為についての審査請求が理由がある場合(第四十五条第三項の規定の適用がある場合を除く。)には、審査官は、裁決で、当該事実上の行為が違法又は不当である旨を宣言するとともに、次の各号に掲げる審査官の区分に依り、当該各号に定める措置をとる。ただし、審査官が処分官の上級行政官以外の審査官である場合には、当該事実上の行為を変更すべき旨を命ずることとはできない。

- 一 処分官以外の審査官 当該処分に対し、当該事実上の行為の全部若しくは一部を撤回し、又はこれを変更すべき旨を命ずること。
- 二 処分官である審査官 当該事実上の行為の全部若しくは一部を撤回し、又はこれを変更すること。

(不利益変更の禁止)

第四十八条 第四十六条第一項本文又は前条の場合において、審査官は、審査請求人の不利益に当該処分を変更し、又は当該事実上の行為を変更すべき旨を命じ、若しくはこれを変更することはできない。

(不作為についての審査請求の裁決)

第四十九条 不作為についての審査請求が当該不作為に係る処分についての申請から相当の期間が経過しないであつたものである場合その他不適法である場合には、審査官は、裁決で、当該審査請求を却下する。

- 2 不作為についての審査請求が理由がない場合には、審査官は、裁決で、当該審査請求を棄却する。
- 3 不作為についての審査請求が理由がある場合には、審査官は、裁決で、当該不作為が違法又は不当である旨を宣言する。この場合において、次の各号に掲げる審査官は、当該申請に対して一定の処分をすべきものと認めるときは、当該各号に定める措置をとる。

- 一 不作為官の上級行政官である審査官 当該不作為に対し、当該処分をすべき旨を命ずること。
- 二 不作為官である審査官 当該処分をすること。

4 審査請求に係る不作為に係る処分に関し、第四十三条第一項第一号に規定する議を経るべき旨の定めがある場合において、審査官が前項各号に定める措置をとるために必要があると認めるときは、審査官は、当該定めに係る審議会等の議を経ることが出来る。

5 前項に規定する定めがある場合のほか、審査請求に係る不作為に係る

審査官は、裁決で当該処分を変更し、又は処分官に対し当該事実上の行為を変更すべきことを命ずるとともに裁決でその旨を宣言することと出来る。ただし、審査請求人の不利益に当該処分を変更し、又は当該事実上の行為を変更すべきことを命ずることとはできない。

(新規)

(新規)

(新規)

【参考】第四十条第三項、第五項

4 事実上の行為についての審査請求が理由があるときは、審査官は、処分官に対し当該事実上の行為の全部又は一部を撤回すべきことを命ずるとともに、裁決で、その旨を宣言する。

5 前二項の場合において、審査官が処分官の上級行政官であるときは、審査官は、裁決で当該処分を変更し、又は処分官に対し当該事実上の行為を変更すべきことを命ずるとともに裁決でその旨を宣言することと出来る。ただし、審査請求人の不利益に当該処分を変更し、又は当該

事実上の行為を変更すべきことを命ずることとはできない。

【参考】第四十条第五項ただし書

ただし、審査請求人の不利益に当該処分を変更し、又は当該事実上の行為を変更すべきことを命ずることとはできない。

【参考】第五十一条(審査官の裁決)

第五十一条 不作為についての審査請求が不適法であるときは、審査官は、裁決で、当該審査請求を却下する。

- 2 不作為についての審査請求が理由がないときは、審査官は、裁決で、当該審査請求を棄却する。
- 3 不作為についての審査請求が理由があるときは、審査官は、当該不作為官に対しすみやかに申請に対するなんらかの行為をすべきことを命ずるとともに、裁決で、その旨を宣言する。

(新規)

(新規)

(新規)

(新規)

る処分に関し、他の法令に關係し行政機関との協議の要否その他の手續をとるべき旨の定めがある場合において、審査庁が第三項各号に定める権限をとるために必要があると認めるときは、審査庁は、当該手續をとることができる。

(裁決の方式)

第五十条 裁決は、次に掲げる事項を記載し、審査庁が記名押印した裁決書によりしなければならない。

- 一 主文
- 二 事案の概要
- 三 審理関係人の主張の要旨
- 四 理由(第一号の主文が管理員意見書又は行政不服審査会等若しくは審議会等の審申書と異なる内容である場合には、異なることとなつた理由を含む。)

2 第四十三条第一項の規定による行政不服審査会等への諮問を要しない場合には、前項の裁決書には、管理員意見書を添付しなければならない。

3 審査庁は、再審査請求をすることができる裁決をする場合には、裁決書に再審査請求をすることができる旨並びに再審査請求をすべき行政庁及び再審査請求期間(第六十二条に規定する期間をいう。)を記載して、これを教示しなければならない。

(裁決の効力発生)

第五十一条 裁決は、審査請求人(当該審査請求が処分の相手方以外の者のしたものである場合における第四十六条第一項及び第四十七条の規定による裁決にあつては、審査請求人及び処分の相手方)に送達された時に、その効力を生ずる。

2 裁決の送達は、送達を受けるべき者に裁決書の謄本を送付することによつてする。ただし、送達を受けるべき者の所在が知れない場合その他裁決書の謄本を送付することができない場合には、公示の方法に

よつてすることができる。

3 公示の方法による送達は、審査庁が裁決書の謄本を保管し、いつでもその送達を受けるべき者に交付する旨を当該審査庁の掲示場に掲示し、かつ、その旨を官報その他の公報又は新聞紙に少なくとも一回掲載してするものとする。この場合において、その掲示を始めた日の翌日から起算して二週間を経過した時に裁決書の謄本の送付があつたものとみなす。

4 審査庁は、裁決書の謄本を参加人及び処分庁等(審査庁以外の処分庁等に限る。)に送付しなければならない。

(裁決の拘束力)

第五十二条 裁決は、關係行政庁を拘束する。

2 申請に基づいてした処分が手續の違法若しくは不当を理由として裁決で取り消され、又は申請を却下し、若しくは棄却した処分が裁決で取り消された場合には、処分庁は、裁決の趣旨に従い、改めて申請に対する処分をしなければならない。

3 法令の規定により公示された処分が裁決で取り消され、又は変更された場合には、処分庁は、当該処分が取り消され、又は変更された旨を公示しなければならない。

4 法令の規定により処分の相手方以外の利害關係人に通知された処分が裁決で取り消され、又は変更された場合には、処分庁は、その通知を受けた者(審査請求人及び参加人を除く。)に、当該処分が取り消され、又は変更された旨を通知しなければならない。

(証拠書類等の返還)

第五十三条 審査庁は、裁決をしたときは、速やかに、第三十二条第一項又は第二項の規定により提出された証拠書類若しくは証拠物又は書類その他の物件及び第三十三条の規定による提出要求に応じて提出された書類その他の物件をその提出人に返還しなければならない。

第三章 再審査の請求

(裁決の方式)

第四十一条 裁決は、書面で行ない、かつ、理由を附し、審査庁が記名押印をしなければならない。

(新規)

(新規)

(新規)

(新規)

(新規)

(新規)

2 審査庁は、再審査請求をすることができる裁決をする場合には、裁決書に再審査請求をすることができる旨並びに再審査庁及び再審査請求期間を記載して、これを教示しなければならない。

(裁決の効力発生)

第四十二条 裁決は、審査請求人(当該審査請求が処分の相手方以外の者のしたものである場合における第四十条第三項から第四十五項までの規定による裁決にあつては、審査請求人及び処分の相手方)に送達された時に、その効力を生ずる。

2 裁決の送達は、送達を受けるべき者に裁決書の謄本を送付することによつて行ない。ただし、送達を受けるべき者の所在が知れないときその他裁決書の謄本を送付することができないときは、公示の方法

によつてすることができる。

3 公示の方法による送達は、審査庁が裁決書の謄本を保管し、いつでもその送達を受けるべき者に交付する旨を当該審査庁の掲示場に掲示し、かつ、その旨を官報その他の公報又は新聞紙に少なくとも一回掲載してするものとする。この場合において、その掲示を始めた日の翌日から起算して二週間を経過した時に裁決書の謄本の送付があつたものとみなす。

4 審査庁は、裁決書の謄本を参加人及び処分庁に送付しなければならない。

(裁決の拘束力)

第四十三条 裁決は、關係行政庁を拘束する。

2 申請に基づいてした処分が手續の違法若しくは不当を理由として裁決で取り消され、又は申請を却下し若しくは棄却した処分が裁決で取り消されたときは、処分庁は、裁決の趣旨に従い、改めて申請に対する処分をしなければならない。

3 法令の規定により公示された処分が裁決で取り消され、又は変更されたときは、処分庁は、当該処分が取り消され、又は変更された旨を公示しなければならない。

4 法令の規定により処分の相手方以外の利害關係人に通知された処分が裁決で取り消され、又は変更されたときは、処分庁は、その通知を受けた者(審査請求人及び参加人を除く。)に、当該処分が取り消され、又は変更された旨を通知しなければならない。

(証拠書類等の返還)

第四十四条 審査庁は、裁決をしたときは、すみやかに、第二十六条の規定により提出された証拠書類又は証拠物及び第二十八条の規定による提出要求に応じて提出された書類その他の物件をその提出人に返還しなければならない。

第二節 処分についての議決申立て

(再調査の請求期間)

第五十四条 再調査の請求は、処分があつたことを知つた日の翌日から起算して三月を超過したときは、することができない。ただし、正当な理由があるときは、この限りでない。

2 再調査の請求は、処分があつた日の翌日から起算して一年を超過したときは、することができない。ただし、正当な理由があるときは、この限りでない。

(誤った教示をした場合の救済)

第五十五条 再調査の請求をすることができる処分につき、処分庁が誤つて再調査の請求をすることができる旨を教示しなかつた場合において、審査請求がされた場合であつて、審査請求人から申立てがあつたときは、審査庁は、速やかに、審査請求書又は審査請求撤回書を処分庁に送付しなければならない。ただし、審査請求人に対し弁明書が送付された後においては、この限りでない。

2 前項本文の規定により審査請求書又は審査請求撤回書の送付を受けた処分庁は、速やかに、その旨を審査請求人及び参加人に通知しなければならない。

3 第一項本文の規定により審査請求書又は審査請求撤回書が処分庁に送付されたときは、切切から処分庁に再調査の請求がされたものとみなす。

(再調査の請求についての決定を遡すに審査請求がされた場合)

第五十六条 第五十二条第三項ただし書の規定により審査請求がされたときは、同項の再調査の請求は、取り下げられたものとみなす。ただし、処分庁において当該審査請求がされた日以前に再調査の請求に係る処分(事実上の行為を除く。)を取り消す旨の第五十一条第一項の決定書の原本を発している場合又は再調査の請求に係る事実上の行為を撤回している場合は、当該審査請求(処分(事実上の行為を除く。))の

部を取り消す旨の第五十一条第一項の決定がされている場合又は事実上の行為の一部が撤回されている場合にあっては、その部分に限る。)が取り下げられたものとみなす。

(三日後の教示)

第五十七条 処分庁は、再調査の請求がされた日(第五十一条において読み替へて適用する第三十二条の規定により不備を補正すべきことを命じた場合にあっては、当該不備が補正された日)の翌日から起算して三月を超過しても当該再調査の請求に係属しているときは、遅滞なく、当該処分について直ちに審査請求をすることができる旨を書面であつてその再調査の請求人に教示しなければならない。

(再調査の請求の却下又は棄却の決定)

第五十八条 再調査の請求が法定の期間経過後にされたものである場合、その他不適法である場合には、処分庁は、決定で、当該再調査の請求を却下する。

2 再調査の請求が理由がない場合には、処分庁は、決定で、当該再調査の請求を棄却する。

(再調査の請求の認容の決定)

第五十九条 処分(事実上の行為を除く。)についての再調査の請求が理由がある場合には、処分庁は、決定で、当該処分の全部若しくは一部を取り消し、又はこれを変更する。

2 事実上の行為についての再調査の請求が理由がある場合には、処分庁は、決定で、当該事実上の行為が違法又は不当である旨を宣言するとともに、当該事実上の行為の全部若しくは一部を撤回し、又はこれを変更する。

(異議申立期間)

第四十五条 異議申立ては、処分があつたことを知つた日の翌日から起算して六十日以内にならなければならない。

※第四十八条において適用する第四十二条第一項を著し、改正

【新設】 第四十八条において適用する第四十二条第一項

(誤った教示をした場合の救済)

第四十六条 異議申立てをすることができる処分につき、処分庁が誤つて審査請求をすることができる旨を教示した場合(審査請求をすることができる処分につき、処分庁が誤つて審査庁でない行政庁を審査庁として教示した場合を含む。)において、その教示された行政庁に書面であつて審査請求がなされたときは、当該行政庁は、速やかに、審査請求書を当該処分庁に送付し、かつ、その旨を審査請求人に通知しなければならない。

【新設】

2 前項の規定により審査請求書が処分庁に送付されたときは、はじめから処分庁に異議申立てがされたものとみなす。

【新設】

【新設】

第四十七条 異議申立てが法定の期間経過後にされたものであるときは、その他不適法であるときは、処分庁は、決定で、当該異議申立てを却下する。

2 異議申立てが理由がないときは、処分庁は、決定で、当該異議申立てを棄却する。

3 処分(事実上の行為を除く。)についての異議申立てが理由があるときは、処分庁は、決定で、当該処分の全部若しくは一部を取り消し、又はこれを変更する。ただし、異議申立人の不帰強に当該処分を認容すること及び、また、当該処分が法定に異てく選定会その他の合議制の行政機関の答申に基づいてされたものであるときは、さらに当該行政機関に諮問し、その答申に基づかなければ、当該処分の全部若しくは一部を取り消し、又はこれを変更することができない。

4 事実上の行為についての異議申立てが理由があるときは、処分庁は、当該事実上の行為の全部若しくは一部を撤回し、又はこれを変更するとともに、決定で、その旨を宣言する。ただし、異議申立人の不帰強に当該事実上の行為を認容することができない。

3 処分は、前二項の場合において、調査の請求人の不利益に当該処分又は当該再審査上の行為を変更することはできない。

(決定の方式)

第六十条 前二条の規定は、主文及び理由を記載し、処分が記名押印した決定書によりしなければならない。

2 処分は、前項の決定書(再調査の請求に係る処分の全部を取り消し、又は撤回する決定に係るものを除く。)に、再調査の請求に係る処分につき審査請求をすることができる旨(却下の決定である場合にあっては、当該却下の決定が違法な場合に限り審査請求をすることができる旨)並びに審査請求をすべき行政庁及び審査請求期間を記載して、これを教示しなければならない。

(審査請求に関する規定の準用)

第六十一条 第九條第四項、第十條から第十六條まで、第十八條第三項、第十九條(第三項並びに第五項第一号及び第二号を除く。)、第二十条、第二十三條、第二十四條、第二十五條(第三項を除く。)、第二十六條、第二十七條、第三十二條(第五項を除く。)、第三十三條(第二項を除く。)、第三十九條、第五十一條及び第五十三條の規定は、再調査の請求について準用する。この場合において、別表第二の上欄に掲げる規定中同表の上欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。

(削除)

(削除) 第十七條第三項

(削除)

(削除)

(新規) 一第四十七條第三項ただし書、第四十八條

(新規) 一第四十八條において準用する第四十二條第一項

5 処分は、審査請求をすることもできる処分に係る異議申立てについて決定をする場合には、異議申立人が当該処分につきすでに審査請求をしている場合を除き、決定書に、当該処分につき審査請求をすることができる旨並びに審査庁及び審査請求期間を記載して、これを教示しなければならない。

(審査請求に関する規定の準用)

第四十八條 前節(第十四條第一項本文、第十五條第三項、第十七條、第十八條、第二十条、第二十二條、第二十三條、第三十三條、第二十四條第三項、第四十條第一項から第五項まで、第四十一條第一項及び第四十三條を除く。)の規定は、処分についての異議申立てに準用する。

第四節 不作為についての不服申立て

(不服申立書の記載事項)

第四十九條 (略) 第五十五條第三項

(不作為庁の決定その他の経過)

第五十条 不作為についての異議申立てが不適法であるときは、不作為庁は、決定で、当該異議申立てを却下する。

2 前項の場合を除くほか、不作為庁は、不作為についての異議申立てがあつた日の翌日から起算して二十日以内に、申請に對するなんらか

(削除) 一第四十五條

(削除)

(削除)

第四章 再審査請求

(再審査請求期間)

第六十二條 再審査請求は、原決定があつたことを知つた日の翌日から起算して一月を経過したときは、することができない。ただし、正当な理由があるときは、この限りでない。

2 再審査請求は、原決定があつた日の翌日から起算して一年を経過したときは、することができない。ただし、正当な理由があるときは、この限りでない。

(裁決書の送付)

第六十三條 第六十六條第一項において読み替へて準用する第十一條第一項に規定する審理員又は第六十六條第一項において準用する第九條第一項各号に掲げる機関である再審査庁(他の法律の規定により再審査請求がされた行政庁(第六十六條第一項において読み替へて準用する第十四條の規定により引継ぎを受けた行政庁を含む。)をいう。以下同じ。)は、原決定をした行政庁に対し、原決定に係る裁決書の送付を求めるものとする。

(再審査請求の却下又は棄却の裁決)

の行為をするか、又は書面で不作為の理由を示さなければならない。

(審査庁の裁決)

第五十一條 (略) 第五十九條

(処分についての審査請求に関する規定の準用)

第五十二條 第十五條第三項及び第四項、第二十一條、第三十七條から第三十九條まで、第四十一條第一項並びに第四十二條第一項から第三項までの規定は、不作為についての異議申立てに準用する。

2 第二節(第十四條、第十五條第一項及び第三項、第十六條から第二十條まで、第二十四條、第三十四條、第三十五條、第四十條、第四十一條第一項並びに第四十三條を除く。)の規定は、不作為についての審査請求に準用する。

第五節 再審査請求

(再審査請求期間)

第五十三條 再審査請求は、審査請求についての裁決があつたことを知つた日の翌日から起算して三十日以内に行なければならない。

第五十六條において準用する第十四條第三項ただし書、第五項

(新規) 一第五十六條において準用する第十四條第三項

(裁決書の送付請求)

第五十四條 再審査庁は、再審査請求を受理したときは、審査庁に對し、審査請求についての裁決書の送付を求めることができる。

(裁決)

第六十四條 再審査請求が法定の期間経過後にされたものである場合その他不適法である場合には、再審査庁は、裁決で、当該再審査請求を却下する。

2 再審査請求が理由がない場合には、再審査庁は、裁決で、当該再審査請求を棄却する。

3 再審査請求に係る原裁決（審査請求を却下し、又は棄却したものに限る。）が違法又は不当である場合において、当該再審査請求に係る処分が違法又は不当のいずれでもないときは、再審査庁は、裁決で、当該再審査請求を棄却する。

4 前項に規定する場合のほか、再審査請求に係る原裁決等が違法又は不当ではあるが、これを取り消し、又は撤廃することにより公の利益に著しい障害を生ずる場合において、再審査請求人の受ける損害の程度、その損害の賠償又は防止の程度及び又該その他一切の事情を考慮した上、原裁決等を取り消し、又は撤廃することが公共の福利に適合しないと認めるときは、再審査庁は、裁決で、当該再審査請求を棄却することができる。この場合には、再審査庁は、裁決の本文で、当該原裁決等が違法又は不当であることを宣言しなければならない。

（再審査請求の裁決の裁決）

第六十五條 原裁決等（再審上の行為を除く。）についての再審査請求が理由がある場合（前条第三項に規定する場合及び同条第四項の規定の適用がある場合を除く。）には、再審査庁は、裁決で、当該原裁決等の全部又は一部を取り消す。

2 事実上の行為についての再審査請求が理由がある場合（前条第四項の規定の適用がある場合を除く。）には、裁決で、当該事実上の行為が違法又は不当である旨を宣言するとともに、処分庁に対し、当該事実上の行為の全部又は一部を撤廃すべき旨を命ずる。

（審査請求に関する規定の運用）

第六十六條 第二章（第九條第三項、第十八條（第三項を除く。）、第

第五十五條（新規） 上第五十六條において準用する第四十條第二項

（新規） 上第五十六條において準用する第四十條第二項

審査請求を却下し又は棄却した裁決が違法又は不当である場合においても、当該裁決に係る処分が違法又は不当でないときは、再審査庁は、当該再審査請求を棄却する。

（新規） 上第五十六條において準用する第四十條第六項

（新規） 上第五十六條において準用する第四十條第三項

（新規） 上第五十六條において準用する第四十條第四項

（審査請求に関する規定の運用）

第五十六條 第三章（第十四條第一項本文、第十五條第三項、第十八條

十九條第三項並びに第五項第一号及び第二号、第二十二條、第二十五條第二項、第二十九條（第一項を除く。）、第三十條第一項、第四十一條第三項第一号イ及びロ、第四十條、第四十五條から第四十九條まで並びに第五十條第三項を除く。）の規定は、再審査請求について準用する。この場合において、別表第三の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。

2 再審査庁が前項において準用する第九條第一項各号に掲げる機関である場合には、前項において準用する第十七條、第四十條、第四十二條及び第五十條第三項の規定は、準用しない。

第五章 行政不服審査会等

第一節 行政不服審査会

第一條 設置及び組織

（設置）

第六十七條 総務省に、行政不服審査会（以下「審査会」という。）を置く。

2 審査会は、この法律の規定によりその権限に属せられた事項を処理する。

（組織）

第六十八條 審査会は、委員九人をもつて組織する。

2 委員は、非常勤とする。ただし、そのうち二人以内は、常勤とすることができる。

（委員）

第六十九條 委員は、審査会の権限に属する事項に関し公正な判断をすることができる者かつ、法律又は行政に関して優れた識見を有する者のうちから、閣議院の同意を得て、総務大臣が任命する。

2 委員の任期が満了し、又は欠員を生じた場合において、国会の閉会又は衆議院の解散のために閣議院の同意を得ることができないときは

から第二十條まで、第二十二條及び第二十三條を除く。）の規定は、再審査請求に準用する。

（新規）

（新規）

（新規）

（新規）

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

	総務大臣は、前項の規定にかかわらず、同項に定める資格を有する者のうちから、委員を任命することができる。	
3	前項の場合においては、任命後衆議院の国会で副議院の事後の承認を得なければならない。この場合において、副議院の事後の承認が得られないときは、総務大臣は、直ちにその委員を罷免しなければならない。	〔新規〕
4	委員の任期は、三年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。	〔新規〕
5	委員は、再任されることできる。	〔新規〕
6	委員の任期が満了したときは、当該委員は、後任者が任命されるまで引き続きその職務を行うものとする。	〔新規〕
7	総務大臣は、委員が心身の故障のために職務の執行ができないと認める場合又は委員に職務上の義務違反その他委員たるに過ぎない非行があると認める場合には、副議院の同意を得て、その委員を罷免することができる。	〔新規〕
8	委員は、職務上知ることができた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。	〔新規〕
9	委員は、在任中、政党その他の政治的団体の役員となり、又は積極的に政治運動をしてはならない。	〔新規〕
10	常勤の委員は、在任中、総務大臣の許可がある場合を除き、報酬を得て他の職務に従事し、又は営利事業を営み、その他金銭上の利益を目的とする職務を行うてはならない。	〔新規〕
11	委員の給与は、別に法律で定める。	〔新規〕
	(会委)	
	第七十条 審査会に、会長を置き、委員の互選により選任する。	〔新規〕
2	会長は、会務を総理し、審査会を代表する。	〔新規〕
3	会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。	〔新規〕

	(専門委員)	
	第七十一条 審査会に、専門の事項を調査させるため、専門委員を置くことができる。	〔新規〕
2	専門委員は、学識経験のある者のうちから、総務大臣が任命する。	〔新規〕
3	専門委員は、その名の任命に係る当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。	〔新規〕
4	専門委員は、非常勤とする。	〔新規〕
	(合議体)	
	第七十二条 審査会は、委員のうちから、審査会が指名する者三人をもって構成する合議体で、審査請求に係る事件について調査審議する。	〔新規〕
2	前項の規定にかかわらず、審査会が定める場合においては、委員の全員をもって構成する合議体で、審査請求に係る事件について調査審議する。	〔新規〕
	(事務局)	
	第七十三条 審査会の事務を処理させるため、審査会に事務局を置く。	〔新規〕
2	事務局に、事務局長のほか、所置の職員を置く。	〔新規〕
3	事務局長は、会長の命を受けて、職務を掌理する。	〔新規〕
	第二章 審査会の調査審議の手続	〔新規〕
	(審査会の調査機関)	
	第七十四条 審査会は、必要と認めるときには、審査請求に係る事件に関し、審査請求人、参加人又は第四十二条第三項の規定により審査会に諮問をした審査員(以下この条において「審査関係人」という。)にその主張を記した書面(以下この条において「主張書面」という。)又は資料の提出を求めると、審議と認める者にその知っている事実の陳述又は鑑定を求めることその他必要な調査をすることができる。	〔新規〕
	(意見の陳述)	
	第七十五条 審査会は、審査関係人の申立てがあつた場合には、当該審	〔新規〕

〔新規〕

査問係人に口頭で意見を述べる機会を与えなければならない。ただし、審査会が、その必要がないと認める場合には、この限りでない。

21 前項本文の場合において、審査請求人又は参加人は、審査会の許可を得て、補佐人とともに出席することができる。

(主張書面等の提出)

第七十六条 審査関係人は、審査会に対し、主張書面又は資料を提出することができる。この場合において、審査会が、主張書面又は資料を提出すべき相当の期間を定めるときは、その期間内にこれを提出しなければならない。

(委員による調査手続)

第七十七条 審査会は、必要があると認める場合には、その指名する委員に、第七十四条の規定による調査をさせ、又は第七十五条第一項本文の規定による審査関係人の意見の陳述を聴かせることができる。

(提出資料の閲覧等)

第七十八条 審査関係人は、審査会に対し、審査会に提出された主張書面若しくは資料の閲覧(記録的記録にあつては、記録された事項を審査会が定める方法により表示したものの閲覧)又は別紙主張書面若しくは別紙資料の手し若しくは当該記録的記録に記録された事項を記載した書面の交付を求めることができる。この場合において、審査会は、第三者の利益を害するおそれがあると認めるとき、その他正当な理由があるときでなければ、その閲覧又は交付を拒むことができない。

2 審査会は、前項の規定による閲覧をさせ、又は前項の規定による交付をしようとするときは、当該閲覧又は交付に係る主張書面又は資料の提出人の意見を聴かなければならない。ただし、審査会が、その必要がないと認めるときは、この限りでない。

3 審査会は、第一項の規定による閲覧について、日時及び場所を指定することができる。

4 第一項の規定による交付を受ける審査請求人又は参加人は、命令で

[新規]
[新規]
[新規]
[新規]
[新規]
[新規]
[新規]
[新規]

定めるところにより、当該の総額内において命令で定める額の手数料を納めなければならない。

5 審査会は、経済的困難その他特別の理由があると認めるときは、命令で定めるところにより、前項の手数料を減額し、又は免除することができる。

(答申書の交付等)

第七十九条 審査人は、審問に対する答申をしたときは、答申書の写しを審査請求人及び参加人に交付するとともに、答申の内容を公表するものとする。

第三節 権則

(政令への委任)

第八十条 この法律に定めるもののほか、審査会に関し必要な事項は、政令で定める。

第二節 地方公共団体に置かれる機関

第八十一条 地方公共団体に、執行機関の附属機関として、この法律の規定によりその権限に属させられた事項を処理するための機関を置く。

2 前項の規定にかかわらず、地方公共団体は、当該地方公共団体における不明申立ての状況等に鑑み同項の機関を置くことが不適当又は困難であるときは、条例で定めるところにより、事件ごと、執行機関の附属機関として、この法律の規定によりその権限に属させられた事項を処理するための機関を置くことができる。

3 前項第三款の規定は、前二項の機関について準用する。この場合において、第七十八条第四項及び第五項中「政令」とあるのは、「条例」と読み替えるものとする。

4 前三項に定めるもののほか、第一項又は第二項の機関の組織及び運営に関し必要な事項は、当該機関を置く地方公共団体の条例(地方自治法第二百五十二条の七第一項の規定により共同設置する機関にあつ

[新規]
[新規]
[新規]
[新規]
[新規]
[新規]
[新規]
[新規]
[新規]
[新規]

ては、同項の規定)で定める。

第六節 補則

(不服申立てをすべき行政庁等の教示)

第八十二条 行政庁は、審査請求若しくは再審査の請求又は他の法令に基づき不服申立て(以下この条において「不服申立て」といふ。)をすることができる処分をする場合には、処分の相手方に対し、当該処分につき不服申立てをすることができる旨並びに不服申立てをすべき行政庁及び不服申立てをすることができる期間を書面で教示しなければならない。ただし、当該処分を口頭とする場合は、この限りでない。

2 行政庁は、利害関係人から、当該処分が不服申立てをすることができる処分であるかどうか並びに当該処分が不服申立てをすることができるものである場合における不服申立てをすべき行政庁及び不服申立てをすることができる期間につき教示を求められたときは、当該事項を教示しなければならない。

3 前項の場合において、教示を求めた者が書面による教示を求めたときは、当該教示は、書面で行わなければならない。

(前條) 第六節第五項

(教示をしなかつた場合の不服申立て)

第八十三条 行政庁が前条の規定による教示をしなかつた場合には、当該処分について不服がある者は、当該処分庁に不服申立書を提出することができる。

2 第十九条(第五項第一号及び第二号を除く。)の規定は、前項の不服申立書について適用する。

3 第一項の規定により不服申立書の提出があつた場合において、当該処分が処分庁以外の行政庁に対し審査請求をすることができる処分であ

第三章 却則

(審判庁等の教示)

第五十七条 行政庁は、審査請求若しくは異議申立て又は他の法令に基づき不服申立て(以下この条において「不服申立て」といふ。)をすることができる処分をする場合には、処分の相手方に対し、当該処分につき不服申立てをすることができる旨並びに不服申立てをすべき行政庁及び不服申立てをすることができる期間を書面で教示しなければならない。ただし、当該処分を口頭とする場合は、この限りでない。

2 行政庁は、利害関係人から、当該処分が不服申立てをすることができる処分であるかどうか並びに当該処分が不服申立てをすることができるものである場合における不服申立てをすべき行政庁及び不服申立てをすることができる期間につき教示を求められたときは、当該事項を教示しなければならない。

3 前項の場合において、教示を求めた者が書面による教示を求めたときは、当該教示は、書面で行わなければならない。

4 前三項の規定は、別府公共団体その他の公共団体に対する処分であつた当該公共団体がその固有の業務において処分の相手方となるものについては、適用しない。

(教示をしなかつた場合の不服申立て)

第五十八条 行政庁が前条の規定による教示をしなかつたときは、当該処分について不服がある者は、当該処分庁に不服申立書を提出することができる。

2 前項の不服申立書については、第十五条(第三項を除く。)の規定を準用する。

3 第一項の規定により不服申立書の提出があつた場合において、当該処分が審査請求をすることができる処分であるとき(異議申立てをす

あるときは、処分庁は、速やかに、当該不服申立書を当該行政庁に送付しなければならない。当該処分が他の法令に基づき、処分庁以外の行政庁に不服申立てをすることができる処分であるときも、同様とする。

4 前項の規定により不服申立書が送付されたときは、初めから当該行政庁に審査請求又は当該法令に基づき不服申立てがされたものとみなす。

5 第三項の場合を除くほか、第一項の規定により不服申立書が提出されたときは、初めから当該処分庁に審査請求又は当該法令に基づき不服申立てがされたものとみなす。

(情報の提供)

第八十四条 審査請求、再審査の請求若しくは再審査請求又は他の法令に基づき不服申立て(以下この条及び次条において「不服申立て」といふ。)につき裁決、決定その他の処分(同条において「裁決等」といふ。)をする権限を有する行政庁は、不服申立てをしようとする者又は不服申立てをした者の求めに応じ、不服申立書の記載に関する事項その他の不服申立てに必要な情報の提供を努めなければならない。

(公表)

第八十五条 不服申立てにつき裁決等をする権限を有する行政庁は、当該行政庁がした裁決等の内容その他の当該行政庁における不服申立ての処理状況について公表するよう努めなければならない。

(政令への委任)

第八十六条 この法律に定めるもののほか、この法律の施行のために必要な事項は、政令で定める。

(罰則)

第八十七条 第六十九条第八項の規定に違反して秘密を漏らした者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

(新題)

第五十九條 行政庁は、審査請求若しくは異議申立て又は他の法令に基づき不服申立て(以下この条において「不服申立て」といふ。)をすることができる処分をする場合には、処分の相手方に対し、当該処分につき不服申立てをすることができる旨並びに不服申立てをすべき行政庁及び不服申立てをすることができる期間を書面で教示しなければならない。ただし、当該処分を口頭とする場合は、この限りでない。

2 行政庁は、利害関係人から、当該処分が不服申立てをすることができる処分であるかどうか並びに当該処分が不服申立てをすることができるものである場合における不服申立てをすべき行政庁及び不服申立てをすることができる期間につき教示を求められたときは、当該事項を教示しなければならない。

3 前項の場合において、教示を求めた者が書面による教示を求めたときは、当該教示は、書面で行わなければならない。

4 前三項の規定は、別府公共団体その他の公共団体に対する処分であつた当該公共団体がその固有の業務において処分の相手方となるものについては、適用しない。

(新題)

第六十條 行政庁が前条の規定による教示をしなかつたときは、当該処分について不服がある者は、当該処分庁に不服申立書を提出することができる。

附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次条の規定は、公布の日から施行する。

(趣 行 爲)

第二条 第六十九条第一項の規定による審査会の委員の任命に関し必要な行為は、この法律の施行の日前においても、同項の規定の例によりすることができる。

(経過措置)

第三条 行政庁の処分又は不作為についての不服申立てであつて、この法律の施行前にされた行政庁の処分又はこの法律の施行前にされた申請に係る行政庁の不作為に係るものについては、なお従前の例による。

第四条 この法律の施行後最初に任命される審査会の委員の任期は、第六十九条第四項本文の規定にかかわらず、九人のうち、三人は二年、六人は三年とする。

2 前項に規定する各委員の任期は、総務大臣が定める。

(その他の経過措置の政令への委任)

第五条 前三条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

(後 記)

第六条 政府は、この法律の施行後五年を経過した場合において、この法律の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

附 則

1 この法律は、昭和二十七年十月一日から施行する。

2 訴願法(明治二十三年法律第五号)は、廃止する。

3 この法律は、この法律の施行前にされた行政庁の処分及びこの法律の施行前にされた申請に係る行政庁の不作為についても、適用する。

4 この法律の施行前に提起された訴願については、この法律の施行後も、なお従前の例による。この法律の施行前にされた訴願の裁決又はこの法律の施行前に提起された訴願につきこの法律の施行後にされる裁決にさらに不服がある場合の不服申立てについても、同様とする。

5 訴願、審査の請求、異議の申立てその他の不服申立てにつき、この法律の施行前にされた行政庁の裁決、決定その他の処分については、附則第三項の規定にかかわらず、この法律による審査請求又は異議申立てをすることができない。前項の規定によりこの法律の施行後にされる訴願の裁決についても、同様とする。